

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1－1】子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

○施策の方向性（子どもプランより）

全ての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、子どもの権利を守り、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援するための施策を推進します。
これまでの産前・産後支援の取組みに加えて、妊娠期からの切れ目ない支援・相談体制として、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制を整備します。
みどりのこども館については、国の構造改革特区を活用して児童発達支援センターとして位置付け、それぞれの子どもの発達段階に応じた支援体制を強化します。
関係部署による機能連携の評価・検証を行い、多様な部門間における情報共有とより高度な連携体制を構築するために、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設の必要性について検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課・障害者福祉課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携して包括的に支援することを目的として、子どもと子育て家庭の支援の中心である3センター（子育て世代包括支援センター、児童発達支援センター、教育支援センター）の実務者連絡会を定期的に開催し、円滑に連携していくための意見交換等を行った。 これまで子育てひろばの利用につながっていない家庭を地域であたたかく迎え、地域でサポートしていくため、子どもの発達に不安がある親同士の座談会等を行った。 児童発達支援センターの機能の1つである相談部ハビットのサテライトオフィス（桜堤ケアハウス内）を活用し、相談体制の強化を図った。 こうした既存の取り組みを踏まえつつ、子どもと子育て家庭への支援のあり方検討有識者会議を設置し、子どもと子育て家庭への望ましい支援のあり方や、新たな複合施設の必要性等について検討を行った。複合施設については、市として整備する方針を定め、基本計画（素案）をまとめることができた。 子どもの権利条例（仮称）については、検討委員会を設置し、条例の重点課題等の検討を進めた。同時に、子どもからの意見聴取や、市の各部署で関連事業を実施するなど、条例制定に向け、機運を高める取り組みも進めることができた。	3センターの実務者連絡会を引き続き開催するとともに、年齢や困りごと等により、市全体のサポートにおいて伴走支援する機関が切れることのないよう、体制や仕組み等について検討する。 引き続き子どもの発達に心配がある家庭が子育てひろば等でつながる取組を行うとともに、当事者を含めた支援者の育成を行い、全ての子どもと子育て家庭が地域で孤立することなく適切な支援につながる仕組みづくりを関係機関と連携して検討する。 新たな複合施設については、今後、設計に向けた検討を進めていく。 子どもの権利条例（仮称）については、令和4年度中の議案上程を目指す。

重点事業の実施状況

1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

【事業の目的】全ての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、妊娠期から子どもと子育て家庭を切れ目なく支援します。

所管課	障害者福祉課・健康課・子ども子育て支援課・児童青少年課・教育支援課				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標	<p>①包括的な支援を行うための組織体制をまとめる。</p> <p>②子ども支援連携会議相談支援体制部会において、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援していく上で、課題となっている事項について具体的に検討し、必要な調整および作業を行う。</p> <p>③母子保健相談業務システムの構築により母子カードを電子化し、必要時に情報を活用できるようにすることで、総合相談の充実につなげる。</p> <p>④桜堤児童館での利用者支援事業実施に向けた準備を進める。</p>	<p>①令和3年4月に組織改正を行い、相談支援体制を強化した上で、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携した包括的な支援を行う。</p> <p>②子育て世代包括支援センター設置に伴い、母子保健相談業務システムによる子ども部門との情報連携を開始し、総合的な相談支援を実施する。</p> <p>③桜堤児童館においても、利用者支援事業を実施し、多様な部門との連携を進める。</p>	<p>①3センターの実務者会議を引き続き開催するとともに、年齢や困りごとにより伴走支援する機関が切れることのないよう、体制や仕組みについて検討する。</p> <p>②子育て家庭のニーズに合わせて適切な支援やサービスにつないでいけるよう、利用者支援事業（基本型・特定型・母子保健型）の実務担当者会議等により情報共有や意見交換を重ね、事業や部門等を超えて市全体でサポートできるよう連携を進める。</p>		

評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	<p>①組織改正の内容を確定した。</p> <p>②連携のために必要なツールの作成及び研修の実施準備等、一定の着手・準備を行った。</p> <p>③令和2年10月より新規端末を配置し、テスト環境での検証を実施。令和3年1月にデータ移行及び操作研修(2回)を実施し、2月から運用開始した。</p> <p>④桜堤児童館として、利用者支援担当者会議に出席するとともに、地域の市民団体により隔月で運営される西部コミセンおやこひろばへも館員を派遣し、地域連携を進めた。</p>	<p>①3センターの実務者による合同連絡会を定期的に開催し、日常の連携を円滑に進めるための意見交換等を行った。</p> <p>②③「子育て世代包括支援センター(連携型)の設置に伴い、利用者支援事業(基本型・特定型・母子保健型)の実務担当者会議等を定期開催し、機関間の連携による支援体制を強化した。</p> <p>地域子育て支援拠点(子育てひろば)へ母子保健担当の保健師が定期訪問し、敷居の低い場所で相談を受けるとともに、適切に支援につなぐためのサポートを行った。</p> <p>母子保健相談業務システムによる子ども部門との情報連携を開始し、総合的な相談支援を実施した。</p>			

2 児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化						
【事業の目的】発達に心配のある子どもについて、それぞれの発達段階に応じた適切な支援を受けられるよう、支援体制を強化します。						
所管課		障害者福祉課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		国の構造改革特区を活用することでみどりのこども館(ハビット・ウィズ)を児童発達支援センター化する。	児童発達支援センターの機能の1つである相談部ハビットのサテライトオフィス(桜堤)を活用し、相談体制を強化する。	保育所等と連携し、地域における療育体制を強化する。		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	児童発達支援センター化し、相談体制の充実、強化を図った。	相談部ハビットのサテライトオフィス(桜堤)を活用し、相談体制を強化した。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
3	子どもの権利条例(仮称)の検討	子ども子育て支援課	外部有識者等を構成員とした、子どもの権利に関する条例検討委員会を設置し、条例の重点課題となる事項を中心に、骨子案の策定に向けた検討を行った(3月までに全6回の委員会を開催)。委員会で検討を行うにあたり、市立の小学4年～中学3年を対象とした「子どもの権利に関するアンケート」を実施したほか、中央図書館で、小学4～6年生を対象としたワークショップ『『子どもの権利』ってなあに?』を開催するなど、市の関係部署等による子どもの権利の普及、啓発等の取組みを進めた。
4	子育てひろばと母子保健事業の連携強化	子ども子育て支援課	0123施設や桜堤児童館でのベビーサロンの試行開催のほか、乳幼児健康診査で子育てひろばの案内を行い、いつでも訪れることができる地域の居場所について周知強化を図った。
5	子ども支援に関する庁内連携の推進	子ども子育て支援課	子どもの居場所及びヤングケアラーへの支援について庁内での検討を行った。
6	新たな複合施設の必要性の検討	子ども子育て支援課	「子どもと子育て家庭への支援のあり方検討有識者会議」を設置し、子どもと子育て家庭への望ましい支援のあり方及び新たな複合施設の必要性等について、全5回の会議を開催し、検討を行った。12月に有識者会議報告書を作成、ホームページで公表した。有識者会議の検討結果を踏まえ、新たな複合施設について、「武蔵野市立保健センター増築及び複合施設整備基本計画(素案)」が策定され、2月にパブリックコメントを実施した。
7	民生委員・児童委員との連携の推進	地域支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、9月16日(木)、児童委員、児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関係機関との情報共有・協議の場である地区連絡協議会(四者協)を3会場に分散し、協議会形式で実施。
10	重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備	障害者福祉課	桜堤ケアハウスデイサービスセンターを転用し、肢体不自由児や医療的ケア児を対象とした障害児通所支援施設「放課後等デイサービス パレット」を令和2年12月に開設。令和3年度は肢体不自由児等への安定した支援を行うため、施設の人員体制の強化を行った。
12	乳幼児発達相談・発達健診	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。
13	幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援	子ども育成課	保育相談員による各園への巡回について、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じて実施した。また、令和3年9月及び令和4年1月について、市内保育施設における新型コロナウイルス感染症陽性者数の増大に伴い、巡回を中止し、希望がある園については電話相談の対応とした。

参考資料① 子ども・子育て支援に係る相談件数等の推移（施策１－１関連）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度 (12月までの実績)	備考	
妊婦相談・妊婦面接（人）（※１）	114	873	867	900	1,168	1,165	848	子ども家庭支援センター分164	健康課
子ども家庭支援センター年間相談実件数（件）	1,052	1,379	1,412	1,514	1,729	1,677	1,365		子ども子育て支援課
健康課専門職相談件数（妊産婦・乳児・幼児）	3,331	4,990	5,506	6,507	8,713	8,253	6,520	令和４年１月末時点	健康課
乳幼児発達相談受診延人数（人）	432	431	446	573	429	211	218		健康課
地域療育相談室ハビット（※２） 継続相談件数（件）	1,719	2,023	2,063	2,129	2,083	1,903	1,569		障害者福祉課
地域療育相談室ハビット（※２） 相談実人数（人）	565	694	777	833	835	842	797		障害者福祉課
就学相談受付件数（人）	67	76	85	95	90	95	113		教育支援課
教育支援センター相談件数（件）	9,890	11,773	13,737	13,974	13,767	12,918	9,275	「10月までの実績」	教育支援課
スクールソーシャルワーカー学校派遣依頼件数	20	25	28	24	54	124	136		教育支援課

（※１）平成28年度より保健センターに加え、子ども家庭支援センターでも実施

（※２）令和２年度より「武蔵野市児童発達支援センターみどりのこども館・相談部ハビット」に変更

12月までの実績の記入している場合は、11月までの実績を記入のうえ、この「11月までの実績」に入ってください

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1-2】それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもの将来が貧困等の環境要因に左右されることがないよう、経済的支援や、教育的支援等、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かな支援を実施します。
 子どもの貧困対策に関わる関係機関、地域の民間団体の支援活動との連携の仕組みを構築し、複合的な支援を行います。また、利用者が、自身のニーズに合わせてサービスを選択できるような多様な事業のあり方を検討します。
 ひとり親家庭が地域で自立し、安定した生活が送れるよう、引き続き経済的支援を行います。
 また、子育てと仕事を両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、子育てや生活支援、就業支援、就学支援等を包括的にを行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
市民社会福祉協議会に業務委託し、子どもの貧困対策等に関連する民間団体と関係機関とのネットワークづくりを推進するとともに、団体からのさまざまな相談対応や運営費助成ならびに広報面での支援等を行った。	引き続き、市民社会福祉協議会を中心に民間団体及び関係機関とのネットワークを推進するとともに、多様な居場所づくりを促進するため、活動場所や人材の発掘および活動の立ち上げのきっかけづくりとなるような普及啓発等を行い、子どもの貧困対策等に関連する民間団体の活動が円滑に行われるような環境を整備する。

重点事業の実施状況

14 子どもの貧困対策の推進

【事業の目的】子どもの現在及び将来が貧困等の環境要因に左右されることのないよう、関係機関の連携のもと、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

所管課		子ども子育て支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		子ども支援連携会議貧困対策部会において、市の子どもの貧困対策事業のあり方について検討する。とくに学習・生活支援事業のあり方を議論する。	①市民社会福祉協議会に業務委託し、子どもの貧困対策等に関連する民間団体と、関係機関とのネットワークづくりを推進し、民間団体の運営支援等を行う。 ②引き続き市の子どもの貧困対策のあり方について検討を進める。	子どもの貧困対策等に関連する民間団体が行う居場所活動の推進に必要な社会資源の発掘及びコーディネート機能を強化するとともに、SNS等の効果的な広報を展開し、子ども及び支援者への積極的な周知をすすめる。		
評価・課題	評価	○	○			
	評価理由・課題	①コロナ禍を受け、市の支援情報をまとめたリーフレットについて、市報・HP等で周知を行った。 ②市内の学習・生活支援事業実施団体、子ども・コミュニティ食堂実施団体と、市関係機関のオンライン連絡会を開催し、情報共有・意見交換等を行った。 ③今後の各民間団体との連携のあり方を検討し、令和3年度以降、市民社会福祉協議会を中心とした地域ネットワークづくりを進めていく方向性を確認した。 ④市が行う学習・生活支援事業のあり方については、今後継続して検討を進める必要がある。	①市民社会福祉協議会を窓口とし、子どもの居場所活動等を行う民間団体とのネットワークを構築し、連絡会及び研修を実施した。 ②民間団体の居場所ガイドを作成及び支援者および公立小中学校の児童生徒等に配付を行うとともに、市民社協のホームページに情報を集約し、広報面での支援を強化した。 ③民間団体の活動場所や人材の発掘・育成等の環境整備について具体的に検討を進める必要がある。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
16	生活困窮世帯への支援	生活福祉課	新型コロナウイルス感染症等の影響による経済的に困窮する世帯を対象に「生活困窮者特別就職支援金」「生活困窮者住居契約更新料給付金」支給事業を10月より開始。
18	子育て家庭への経済的支援の実施	子ども子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育ての負担感の増加や収入の減少に対する支援として、児童扶養手当受給者等のひとり親世帯に対し、児童一人につき5万円の「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童手当等の受給者で令和3年度住民税非課税又は非課税相当である世帯等に対し、児童一人につき5万円の「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親等以外の世帯分）」を支給した。 ③令和2年4月27日を基準日として実施した国の特別定額給付金事業及び令和3年1月1日以降に出生した子どもを対象に実施している都の出産応援事業のいずれにも対象とならなかった子どもがいる世帯に対し、市独自に児童一人につき10万円の「子ども子育て支援特別給付金」を支給した。 ④新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯を支援するため、高校生世代までの子どもがいる児童手当本則給付相当の所得の世帯に対し、児童一人につき10万円の「子育て世帯への臨時特別給付金」を給付した。
20	就学援助費制度の実施	教育支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により失業となった世帯に対し、就学援助における認定審査の特例措置を実施した。
22	市民社協による経済的支援の実施	地域支援課	生活福祉資金貸付事業の件数1,012件のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例貸付制度の件数が976件となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、むさしのジャンボリーが中止となったため、参加費支給事業についても中止した。

参考資料② 子どもの貧困対策に係る事業実施状況（施策１－２関連）

所管課	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度 (12月までの実績)	備考
生活福祉課	生活困窮・生活保護等相談	886件（生活困窮258件、生活保護628件）	954件（生活困窮322件、生活保護632件）	876件（生活困窮313件、生活保護563件）	1,008件（生活困窮377件、生活保護631件）	993件（生活困窮367件、生活保護626件）	2,001件（生活困窮1,341件、生活保護660件）	1,050件（生活困窮582件、生活保護380件）	
	生活保護世帯	1,688世帯	1,635世帯	1,609世帯	1,651世帯	1,659世帯	1,682世帯	1,667世帯	
	生活困窮者学習支援事業	9人（生保8・困窮1）	11人（生保10・困窮1）	10人（生保8・困窮2）	35人（生保8・困窮6・児扶21）	38人（生保14・困窮7・児扶17）	32人（生保11・困窮5・児扶16）	23人（生保10・困窮2・児扶11）	
子ども子育て支援課	産前・産後支援ヘルパー	341件	372件	334件	373件	352件	236件	243件	
	子育てショートステイ	44泊	60泊	67泊	51泊	164泊	89泊	105泊	
	ひとり親家庭支援ホームヘルプサービス	20世帯	33世帯	32世帯	28世帯	23世帯	26世帯	17世帯	
	母子・女性緊急一時保護	5世帯10人	6世帯7人	5世帯8人	6世帯11人	8世帯12人	13世帯17人	1世帯2人	
	母子生活支援施設	3世帯6人	1世帯2人	2世帯5人	0世帯0人	1世帯2人	5世帯10人	6世帯12人	
	母子・父子自立支援プログラム策定	21人	22人 (及びアフターケア16人)	25人 (及びアフターケア17人)	14人 (及びアフターケア15人)	4人 (及びアフターケア6人)	5人 (及びアフターケア2人)	1人 (及びアフターケア3人)	
	高等職業訓練促進給付金	7件	4件	3件	6件	0件	2件	0件	
	自立支援教育訓練給付金	1件	1件	2件	1件	2件	0件	3件	
	ひとり親家庭総合相談会			18人	19人	16人		15人	
	ライフプラン講座			11人	31人				
	シングルマザー座談会			21人	10人	3人			
	児童手当	受給者6,821人	受給者6,735人	受給者6,873人	受給者6,957人	受給者6,832人	受給者6,862人	受給者6,752人	
	児童扶養手当	454世帯	456世帯	433世帯	434世帯	453世帯	446世帯	455世帯	
	児童育成手当	児童859人	児童884人	児童855人	児童872人	児童894人	児童904人	児童943人	
	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	児童17,190人	児童17,434人	児童17,702人	児童18,018人	児童18,190人	児童18,365人	児童18,292人	
	ひとり親家庭等医療費助成	459世帯	469世帯	451世帯	478世帯	509世帯	511世帯	523世帯	
	ひとり親家庭等住宅費助成	受給者168人	受給者161人	受給者160人	受給者154人	受給者156人	受給者157人	受給者156人	
	母子及び父子福祉資金貸付	68件	66件	51件	41件	29件	21件	12件	
	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業				10人	10人	10人	13人	

所管課	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (12月までの実績)	備考
子ども子育て支援課	子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業						2団体	2団体	
	「子どもの食の確保」緊急対策事業						4団体	0(国事業終了のため)	
	子育て世帯臨時特別給付金事業						7,458世帯(児童11,295人)		
	ひとり親家庭等支援臨時給付金事業						751世帯(児童968人)		
	ひとり親等世帯臨時特別給付金事業						1,503世帯		
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)							484世帯(児童650人)	
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の子育て世帯分)							656世帯(児童1,043人)	
	子ども子育て支援特別給付金							761世帯(児童768人)	
	子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)							6,744世帯(児童10,650人)	
児童青少年課	学童クラブ減免	46世帯53人	38世帯39人	38世帯39人	41世帯41人	27世帯30人	38世帯39人	50世帯52人	
	若者サポート事業	延べ193人	延べ211人	延べ311人	延べ1,409人	延べ1,750人	延べ758人	延べ751人	
教育支援課	就学援助費の給付(小学校)	513人	459人	500人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	565人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	588人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	632人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	515人	
	特別支援教育就学奨励費の給付 (小学校特別支援学級)	33人	24人	25人	37人	37人	39人	31人	
	就学援助費の給付(中学校)	277人	281人	335人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	376人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	373人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	381人 ※新入学学用品費の入学前支給者含む	258人	
	特別支援教育就学奨励費の給付 (中学校特別支援学級)	12人	8人	7人	12人	14人	9人	9人	
	高等学校等修学支援事業		入学準備金80人	入学準備金98人 修学給付金256人	入学準備金111人 修学給付金261人	入学準備金109人 修学給付金247人	入学準備金119人 修学給付金272人	修学給付金252人	
市民社会福祉協議会	ジャンボリー参加費支給事業	17件	15件	14件	13件	17件	0件	0件	
	小学校入学祝金支給事業	31人	21人	15人	7人	5人	11人	未定	1月以降受付のため
	高校生教材代支給事業	192件	延べ173件	延べ180件	延べ215件	延べ222件	延べ152件	90件	
	受験生チャレンジ支援貸付事業	学習塾46件 受験料48件	学習塾34件 受験料33件	学習塾57件 受験料58件	学習塾47件 受験料49件	学習塾41件 受験料45件	学習塾43件 受験料46件	学習塾9件 受験料11件	
	入学資金貸付事業	2件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	
	交通遺児家庭援護費支給事業	1人	0人	0人	0人	0人	0人	－	令和2年度で事業廃止
	生活福祉資金貸付事業	122件	127件	91件	95件	77件	2,529件 (うち特例貸付2,458)	1,012件 (うち特例貸付976件)	
	生活資金貸付事業	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1－3】児童虐待の未然防止と対応力の強化

○施策の方向性（子どもプランより）

児童虐待・養育困難家庭に対する支援について、相談体制をさらに強化するため、子育て支援ネットワークにおける情報共有を行いながら、関連する各種機関間の連携を強化し、支援の充実を図ります。また、児童虐待を未然防止するための啓発活動等を引き続き行っていくとともに、それでも児童虐待は起こり得るという認識のもと、対応力を強化します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>昨年度はコロナ禍において実施できなかった虐待対応研修を市内認可保育園向けに実施。連携の強化を図った。</p> <p>児童発達支援センターとの実務者会議を定例化し、児童発達支援センター向けに相談業務に関する研修を実施し、相談対応力の強化を図った。</p> <p>教育支援センターとの実務者会議も定例化し、事例検討を通じてお互いの機関の役割を再確認しスクールソーシャルワーカーとの連携強化を図った。</p>	<p>国が構築している自治体間において要保護児童等の情報共有を行うことができる「要保護児童等に関する情報共有システム」の導入をし、転居に伴い支援が途切れないように連携を強化する。</p> <p>相手方の状況に応じた連携推進方法を協議・実践し、市全体としての相談体制の強化を図る。</p>

重点事業の実施状況

27 児童虐待・養育困難家庭への支援の強化

【事業の目的】児童相談所をはじめとした関係機関との連携を深め、虐待通告への対応、児童虐待が認められる家庭及び児童の養育が困難な家庭への支援並びに児童虐待を未然に防止するための啓発活動を行い、子どもの健やかな成長を支援します。

所管課		子ども子育て支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		関係機関のさらなる加入により子育て支援ネットワークを拡充する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。	関係機関のさらなる加入により子育て支援ネットワークを拡充する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。	要保護児童等に関する情報共有システムの導入により関係機関の連携を強化する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	ネットワークが拡充されるとともに、児童虐待が認められる家庭と養育困難家庭への対応を行った。	ネットワークが拡充されるとともに、児童虐待が認められる家庭と養育困難家庭への対応を行った。			

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1－4】妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>妊娠・出産・子育てをする人が、安心して地域で生活できるよう、妊娠期から切れ目なく支援します。</p> <p>子どもの成長に継続的に寄り添い、適切な情報を適切な時期に提供し、市民が安心して相談できるように努めます。</p> <p>こんには赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査等、ほぼ全員に会うことができる強みを活かして、それぞれの家庭の状況を把握し、寄り添う支援を充実させます。</p> <p>従来の個別支援とあわせて、多くの妊婦や子どもと接することのできる、このとり学級、乳幼児健康診査、育児学級等の機会を活かし、子どもの発達や子育ての見通しを伝えるなど、集団への働きかけを拡充します。</p> <p>また、親同士が地域で子育ての不安や悩みを語り合い解決する力をつけられるよう、子育ての仲間づくりを促すような事業を展開します。</p> <p>令和元年度から開始した産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業については、利用実績を踏まえ、拡充について検討します。</p>
--

施策全体の進捗状況（担当：健康課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症下においても感染症対策を講じながら事業を実施し、必要な支援を継続することができた。</p> <p>「産後ケア事業」の拡充により、利用者数が増加した。</p> <p>新たに、「ファーストバースデーサポート事業」及び「多胎児家庭移動経費補助」「東京都出産応援事業」を実施し、子育て家庭への支援を強化できた。</p> <p>地域子育て支援施設での相談事業の実施を試行するなど、子ども部門との連携強化により切れ目のない相談支援を行った。</p>	<p>産前産後の支援を強化するため、「産後ケア事業」について、市外施設への展開を図るとともに、訪問型（アウトリーチ）を試行的に実施する。</p> <p>多胎妊婦への経済的支援として、妊婦健康診査を15回目以上受診した際の費用を補助する。</p> <p>引き続き、「ファーストバースデーサポート事業」及び「多胎児家庭移動経費補助」「東京都出産応援事業」を実施する。</p> <p>地域子育て支援施設での相談事業の実施を定例化するなど、子ども部門との連携強化により切れ目のない相談支援を行う。</p>

重点事業の実施状況

35 産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業

【事業の目的】出産後に家族等から支援を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子に対し、心身のケア及び育児の支援、その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を実施することにより、産後安心して子育てができる支援体制を確保し、母子等の心身の健康の保持増進を図ります。

所管課		健康課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		産後早期のサポートが必要な方の登録者数を増やす。 令和3年度に向けて、利用しやすいように事業の拡充について検討する。	事業の拡充による利用者ニーズへの対応を行う。 (宿泊型における1泊2日利用の開始/多胎児利用可能日数の増/早産児に対する利用期間の延長)	事業の拡充による利用者ニーズへの対応を行う。 (市外施設の利用/対象期間の延長/アウトリーチの導入)		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	①きめ細かく事前の周知を行ったことで登録者数・利用者数ともに増加した。(登録者数299人、利用延日数:日帰り438日、宿泊98日) ②委託業者と連携会議での検討及び研修を実施した(連携会議2回、従事者研修1回)	①きめ細かく事前の周知を行ったことで登録者数・利用者数ともに増加した。登録者数346人、利用延日数:日帰り432日、宿泊138日(令和4年1月27日現在) ②委託業者と連携会議での検討及び研修を実施した(連携会議2回、従事者研修1回)			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
34	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。
36	ゆりかごむさしの面接	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。令和4年1月より電子申請システムによる予約受付を開始した。
37	乳幼児健康診査(3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児)	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、健診回数を増やして1回当たりの受診者を減らし、感染予防対策を講じて実施した。
39	こうのとり学級	健康課	新型コロナウイルス感染症対策のため、土曜日クラスのみの実施とし、平日クラスで実施していた内容を土曜日クラス申込者に対する事前の動画視聴にて実施した。また、妊婦とご家族に出産後のイメージ作りや育児の参考としていただくために、こうのとり学級の内容を「ゆりかごむさしの赤ちゃんのお世話動画」としてホームページに掲載した(令和2年度から継続)。
41	ゆりかごむさしのフェスティバル	健康課	新型コロナウイルス感染症対策のため、子ども子育て支援課主管の「子育てフェスティバル」と一体となり「子育て・ゆりかごフェスティバル」の特設ホームページを開設し、オンラインで開催した。
42	育児学級 (離乳食教室・健診後フォロークラス)	健康課	・離乳食教室について、新型コロナウイルス感染症への対応のため、試食の代わりに形状確認用のサンプルを提示するなど感染予防対策を講じて実施した。 ・健診後フォロークラスについて、令和3年11月より、入園に向けて秋ごろから需要が高まる3歳児フォロークラス(イルカクラス)の回数を増やして実施した。(代わりにうさぎクラスを4クラスから3クラスに減らした。)、また、新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じて実施した。
43	ベビーサロン(赤ちゃん相談室)	健康課	新型コロナウイルス感染症対策のため、定員を設けて予約制とし、感染症対策を講じて実施した。
44	親支援グループミーティング事業	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、定員を減らし、感染予防対策を講じて実施した。
45	乳幼児歯科相談	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、定員を減らし、感染予防対策を講じて実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-1】多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>多様な子育て支援ニーズに対応するため、地域の子育て支援に関わる施設や団体が連携し、子育てひろばをはじめとした、多様な主体による子育て支援を充実させます。</p> <p>「子育て世代包括支援センター」を市の子育て支援の中心と位置づけ、子どもと子育て家庭に対する相談支援体制を充実させるとともに、子育て支援アドバイザーを活用した市全体のネットワークづくりを推進します。また、地域の子育て支援の核となる利用者支援事業を、既存の0123施設に加え、桜堤児童館でも新たに実施し、市内三駅圏ごとの連携を強化します。</p> <p>子育て中の家庭が、必要な情報を必要な時に得ることができ、自ら子育てについて学ぶことができるよう、学びの機会の提供や子ども・子育て情報の発信を充実させます。</p>

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>地域子育て支援拠点施設が整備されていない空白地域に計画的に開設するための準備を行った。</p> <p>利用者支援事業を新たに開始した桜堤児童館及び0123施設とともに、その他の地域子育て支援拠点も含めて定期的に情報交換・共有を行う場を設け、地域の子ども子育て支援および子育て資源の連携を強化した。支援の核となる子育て支援施設及び民間の子育て支援団体と研修および連絡会を行い、地域でできるサポートについて意見交換した。地域の状況に合わせた出張ひろば事業等を展開し、コロナ禍において子育て家庭が孤立しないような地域づくりに努めた。</p>	<p>空白地域における子育て支援施設の開設をすすめるとともに、引き続き子育て支援者の養成を行い、多様な主体による子育て支援の拡充を図る。</p> <p>子育て家庭のニーズに合わせて適切な支援やサービスにつないでいけるよう、利用者支援事業（基本型・特定型・母子保健型）の実務担当者会議等により情報共有や意見交換を重ね、事業や部門等を超えて市全体でサポートできるよう連携を進めるとともに、地域の子育て支援団体と連携し、多様な子育て支援ニーズに対してきめ細やかに対応する。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）		
事業名	所管課	特記事項
54 子育てひろばと共助による子育て支援の充実	地域支援課	地域社協が行っていた子育てサロンは、新型コロナウイルスの影響で多くが中止となったが、一部の地域社協では、感染対策を講じた上で事業を再開したところや動画配信により事業を行ったところもある。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2－2】希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上

○施策の方向性（子どもプランより）

待機児童対策については、希望する保育施設に入所できるよう、地域ごとの保育ニーズを把握し、必要な地域に適切な規模の保育施設を整備していくとともに、認証保育所の認可保育所への移行など既存施設の活用もあわせて検討します。

保育施設の利用者の増加に伴い、病児・病後児保育への利用ニーズも増えていることから、その利便性の向上及び充実のための方法を検討します。

保育の実施責任のある市の責務として、保育アドバイザー等による巡回支援や施設に対する指導検査の強化を図るとともに、既存施設職員向けの実務研修や、新規保育所における開設前研修の実施等を通じて、保育の質の確保・向上を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>待機児童ゼロを継続し、希望する保育施設に入所できるようにするとともに、3歳以降の受入枠を確保するため、認証保育所2施設の認可化による整備を進めた。認可保育所の定員拡大を図り、令和4年4月開設を目指す。</p> <p>全体としては、子どもプランに記載した事業について、予定どおり進めることができている。保育の質の維持・向上に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部研修の動画配信等による実施を継続する。</p>	<p>引き続き、令和4年度においても待機児童ゼロを継続し、希望する保育施設に入所できるよう、実施計画（目標事業量とその確保方策）に基づき、既存施設の有効活用（認証保育所の認可化）等により適切な保育施設の整備を検討する。</p> <p>また、一部研修の動画配信等による実施を継続し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、保育の質の維持・向上を図る。</p>

重点事業の実施状況

64 希望する保育施設に入所できる施策の推進

【事業の目的】希望する保育施設に入所できるよう、保育施設の整備等を進めていきます。

所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		子どもプラン等に基づき、必要に応じた保育施設の定員拡大	子どもプラン等に基づき、必要に応じた保育施設の定員拡大	子どもプラン等を基本に、「令和4年度武蔵野市の将来人口推計」等最新のデータを勘案し、必要に応じた保育施設の整備を検討する。		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	令和2年9月、令和3年4月に2施設、認証保育所から認可保育所への移行を行ったことにより、60人の定員増を実現することができた。	令和4年4月に2施設、認証保育所から認可保育所への移行を行うことにより、54名の定員増を目指す。			

65 保育の質の維持・向上のための取組み						
【事業の目的】 保育の量の充実のために保育施設の整備が進んでいることを受け、保育の質のより一層の充実・向上を図ります。						
所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①保育のガイドラインの見直し ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、様々な研修の実施	①保育のガイドラインに基づく実践の共有 ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、各種研修の実施	①保育のガイドラインに基づく実践の共有 ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、各種研修の実施		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	①保育ガイドラインについて、保育所保育指針の改定、第五次子どもプラン武蔵野の策定等を踏まえた見直しを行った。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、各地域ごとに紙面での情報交換を行い、各施設間のつながりをもった。 ③指導検査の実施により、市全体の保育施設の運営水準の維持・向上を図った。 ④リスクマネジメント委員会を開催し、ヒヤリハット標準様式の作成等リスク予防について協議した。	①保育のガイドラインに基づく、ガイドライン保育部会を実施し、実践の共有を図った。 ②昨年度に引き続き、各地域ごとに紙面での情報交換やオンラインを活用した地域連絡会を行い、各施設間のつながりをもった。 ③指導検査の実施により、市全体の保育施設の運営水準の維持・向上を図った。 ④武蔵野市就学前施設におけるリスクマネジメント委員会委員を令和3年10月1日から令和6年9月30日までの任期で改選を行った。令和3年度委員会は令和4年1月31日、同年3月9日の2回で開催する予定である。			

評価・課題	評価理由・課題	⑤新規園等に開設前研修を行うことにより、武蔵野市で保育所を運営する自覚と責任を理解してもらった。保育総合アドバイザー、保育相談員、保育アドバイザー巡回は、各施設と相談しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を十分したうえで実施した。また、各種研修はリモート開催も取り入れ実施した。	⑤認証認可化による令和4年度4月開設2園に対し、開設後の円滑な施設運営を実現すること、及び武蔵野市で保育所を運営する自覚と責任を理解してもらうことを目的に、令和4年2月25日(金)、28日(月)の2日間で開設前研修(講義編)を行う予定である。オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の急激な拡大状況を鑑みて、全講義をリモートにて実施する。本研修の他、3月中に武蔵野市内公立園等において研修(実習編)を行う予定であるが、コロナ禍の状況により、実施時期、開催場所・方法等を検討する。			
-------	---------	---	--	--	--	--

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
67	指導検査の実施	子ども育成課	令和2年度より、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、検査方法を書面中心の検査に変更したが、令和3年度についても引き続き実施した。
68	リスクマネジメントへの取り組み	子ども育成課	令和2年度より、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、武蔵野市就学前施設におけるリスクマネジメント委員会をリモートで開催したが、令和3年度についても、2回(1月、3月)の委員会をリモートで開催する予定である。
69	保育アドバイザーによる巡回支援	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、3密にならないよう配慮しつつ施設と相談し、巡回を行った。臨時休園中は各施設へ定期的に聞き取りを行い情報収集したものをまとめ、各施設へ情報提供を行った。その後もアンケートや聞き取りを行い必要な情報をまとめ提供を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-3】地域子ども館事業の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

全ての就学児童が放課後等を安全に過ごし、多様な体験・活動を通じ、健やかな成長ができるよう、地域子ども館事業について現状を評価するとともに充実させます。
 地域子ども館あそべえについては、高学年が来所しやすい環境づくりを検討するとともに、夏季休業期間の高学年用開放教室の確保を検討します。
 学童クラブについては、質の向上を推進するとともに、低学年児童の待機児童を出さないよう、学校敷地内及び隣接地での整備を行います。
 また、4年生以上の受入れについては、施設の拡充等の進捗や地域での子どもの居場所の状況を見据えながら検討を進め、まずは保護者のニーズの高い学校長期休業中の一時育成事業について優先的に検討を進めます。

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>新型コロナウイルス感染症の流行で感染者が急増したことにより、8月27日から9月30日まであそべえについては休館していたが、緊急事態宣言の期間終了後は、換気や消毒、検温などの感染防止対策を実施しながら校庭開放、あそべえ教室、早朝校庭開放、図書室開放を順次再開した。</p> <p>学童クラブについては、保護者の勤務の状況などにより利用が必要になる児童のため、あそべえの休館中についても継続して児童の受け入れを行った。また、同期間中は、感染拡大を防ぐ目的も踏まえ、学年別での育成など新たな試みも行った。</p> <p>児童の増加傾向により学童クラブのニーズが高まっているため、新たな支援単位2か所の増設へ向けて準備を進めた。</p>	<p>引き続き新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないため、感染防止対策の徹底を図りながら放課後を安全に過ごせる環境を確保する。</p> <p>児童増対策により3か所の学校で支援単位増設のための取り組みを行う。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
70 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	児童青少年課	保護者の勤務の状況などにより利用が必要になる児童のため、あそべえの休館中についても継続して児童の受け入れを行った。また、同期間中は、感染拡大を防ぐ目的も踏まえ、学年別での育成など新たな試みも行った。
71 地域子ども館あそべえ(放課後子供教室)の充実	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の流行で感染者が急増したことにより、8月27日から9月30日まであそべえについては休館していたが、緊急事態宣言の期間終了後は、換気や消毒、検温などの感染防止対策を実施しながら校庭開放、あそべえ教室、早朝校庭開放、図書室開放を順次再開した。
72 地域子ども館こどもクラブ(学童クラブ)の充実	児童青少年課	12月より三小子どもクラブで新たな支援単位での育成を開始した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2－4】子どもの医療費助成の拡充

○施策の方向性（子どもプランより）

18歳までの子どもの医療費についても、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的負担を軽減し、必要な医療を安心して受けられる環境を整備するため、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度の導入を目指します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>令和3年4月診療分より高校生等の入院医療費の助成を開始し、12月末時点で18件、1,742,755円の償還払いを実施した（なお、12月に7件・1,055,265円分を受付審査中）。</p> <p>また、令和4年度からの助成内容の拡充（新医療証の交付及び現物給付の開始）に係る諸々の準備を実施している。まず、新医療証の交付に伴い、11月末に新高校2・3年生世代（2,142人）に勧奨通知を送付し、申請があった対象者を受付入力・審査中（12月末時点の申請件数：1,520件）である。さらに、現物給付の開始に向けて審査支払機関及び市三師会等と契約手続き中である。その他、必要なシステム改修や広報周知等の準備も概ね順調に進んでいる。</p>	<p>令和4年4月診療分より通院等（調剤・柔道整復等含む）の保険診療自己負担分の医療費助成開始する。同時に現物給付を開始し、市内医療機関等の窓口で新医療証の利用ができるようになる（新医療証は申請のあった対象者及びマル子から切替になる対象者に3月下旬頃から送付予定）。なお、市外医療機関等での受診など、新医療証が利用できない場合に備えて引き続き償還払いを実施する。</p>

重点事業の実施状況

77 子どもの医療費助成の拡充

【事業の目的】 全ての子どもが健やかに成長することができるよう、医療費助成の対象年齢を拡大し、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

所管課		子ども子育て支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		18歳までの子どもの医療費について、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度導入を目指す。	令和3年4月診療分より、高校生等の入院について償還払いによる助成を実施するとともに、令和4年度からの医療証発行及び現物給付に係る事前準備を行う。	令和4年度より、入院のみであった高校生等(18歳年度末まで)の医療費助成の内容を拡充し、通院等に係る保険診療自己負担分についても助成を開始する。		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	制度の仕組みについて庁内で検討・調整を実施し、関係機関等と丁寧な意見交換を実施した。その内容をまとめて条例改正案として上程し、制度導入が決定された。また、令和3年度からの事業実施に向けて対象者や関係機関等に広報周知を実施した。	申請のあった高校生等の入院医療費について、滞りなく償還払いを実施した。また、審査支払機関及び医療機関等と契約事務等の現物給付の準備を調整するとともに、来年度の対象者に対して申請勧奨を実施して医療証の交付準備を進めている。			

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2－5】ライフステージの特性に応じた食育の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

食に関する能力を身に付け、その力を発揮して生活を営み、生涯を通じて健康的な生活を営めるように、子どもというライフステージの特性に応じた効果的なアプローチにより支援します。
食物をよく噛んでおいしく食べ、健康で豊かな食生活を送るためには、口腔機能が十分に発達し、維持されることが重要です。このため、乳幼児期における機能獲得から始まる、歯と口の健康づくりを通じた食育を推進します。
よりよい食環境を維持するため、消費者から生産者に対する理解・感謝の気持ちと、生産者から消費者に対する安心・安全な食品の提供という、生産から消費までの「食の循環」を生み出す取組みを、市内や友好都市等の生産者と連携して行います。
地域の力を活用した食を通じた世代間交流を通し、食の楽しみ、食文化、伝統行事、料理技術等を継承していきます。

施策全体の進捗状況（担当：健康課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>市民の食への関心を高めるため、「むさしの食育フェスタ」をオンラインで実施した。</p> <p>関係部署と連携して和食・健康・農業・スポーツ栄養・アウトドアクッキングなど様々な分野の食の講座や食育クイズを実施し、併せて食を育む市の取り組みをPRすることにより、今後の食育活動の広がりを図った。</p> <p>また、乳幼児の食に関する個別相談や離乳食教室などの既存事業は、定員減や時間短縮など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら実施した。</p>	<p>市民の食への関心を高めるため、「むさしの食育フェスタ」を実施する。関係部署と連携して、和食・健康・農業など様々な分野の食を取り上げ、併せて食を育む市の取り組みをPRすることにより、今後の食育活動の広がりを図る。</p> <p>乳幼児の食に関する個別相談や離乳食教室などの既存事業についても継続可能な形式で実施していく。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
83	こうのとり学級における食育の取組み	健康課	平日クラスで実施していた食育講座の内容を、土曜日クラス申込者に対する事前の動画視聴にて実施した。
84	育児学級（離乳食教室）	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、試食の代わりに形状確認用のサンプルを提示するなど感染予防対策を講じて実施した。
85	ゆりかごむさしのフェスティバルにおける食育の啓発	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、ゆりかごむさしのフェスティバルをオンラインで開催した。食育の啓発については、同じくオンラインで開催した「むさしの食育フェスタ」にて実施した。
87	夏休み親子教室における食育の取組み	産業振興課	令和3年8月6日夏休み親子教室「加工食品と手作りの食べ物を調べてみよう～手打ちうどん作り」を開催した。市内の小学生とその保護者8組21名参加。
88	野菜栽培体験学習事業	緑のまち推進課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、キッズ野菜栽培体験教室、未就学児親子収穫体験教室の定員を減らし、感染予防対策を講じて実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2－6】子ども・子育て支援施設のあり方検討

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>子どもと子育て家庭が、安心して適切なサービスを受けることができるよう、子ども・子育て支援施設について、今後の財政状況、人口推計及び市民ニーズ調査の結果を踏まえ、市の子ども・子育て支援施設のあり方の検討を進めます。</p> <p>市立保育園については、市内の保育の状況や外部有識者など幅広い意見を踏まえて、その役割とあり方の検討を進めます。</p> <p>桜堤児童館については、現在の事業に加え、未就学児を対象とした事業を拡充します。</p> <p>各子ども・子育て支援施設については、公共施設等総合管理計画の改定を踏まえ、計画的な維持・更新のための方針を策定し、整備を進めます。</p> <p>災害時における各子ども・子育て支援施設の役割について検討を行い、マニュアルの整備や、災害時の態勢の強化を図ります。</p>

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>各子ども・子育て支援施設について、計画に基づく整備を進めている。</p> <p>市立保育園のあり方検討有識者会議報告書を受けた、職員による「市立保育園のあり方検討ワーキング」を実施した。</p> <p>令和10年度及び令和12年度に築60年となる市立南保育園、子ども協会立東保育園について整備方針を策定し、施設の改築による整備を行うこと、仮設園舎の建築場所等を決定した。令和9年度より市立南保育園の解体・改築工事の着工を予定するため、新園舎開設までの間、仮設園舎での保育となる等の影響を考慮し、9月発行の「令和4年度保育施設のしおり」等により、改築の計画をいち早く市民に公表した。また、仮設園舎の建築場所となる市立南町苗木畑公園近隣住民へポスティングにより周知を行った。地域子育て支援拠点施設が整備されていない空白地域に計画的に開設するための準備を行った。</p> <p>災害時における地域子育て支援拠点の態勢や役割について意見交換を行い、子育てひろばや支援者が地域でできるサポートにや日頃の取組み・備え等について考え方を共有した。</p>	<p>各子ども・子育て支援施設については、引き続き、整備計画に基づき、必要な整備を進める。</p> <p>引き続き、職員による「市立保育園のあり方検討ワーキング」を実施し、市立保育園と公務員保育士の役割等について検討する。</p> <p>市立南保育園、子ども協会立東保育園の解体・改築工事に伴い、仮設園舎建築物及び、建築予定地の市立南町苗木畑公園について必要な調査等の検討に着手する。</p> <p>空白地域に地域子育て支援施設を新規開設し、地域の多様な子育て支援ニーズに対応するとともに、引き続き子育て支援者の養成を行うことで、地域における多様な主体によるサポートを拡充する。</p> <p>災害時の子育てひろばのサポートや協力態勢について、定期連絡会等を活用して意見交換を行い、よりよいあり方について継続的に検討・更新していく。</p>

重点事業の実施状況

89 子ども・子育て支援施設のあり方検討

【事業の目的】子どもと子育て家庭が、安心して適切なサービスを受けることができるよう、子ども・子育て支援施設の計画的な整備を行います。

所管課		子ども子育て支援課・子ども育成課・児童青少年課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①各施設について、計画に基づき、必要な整備を進める。 ②「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を実施する。	①引き続き、各施設について計画に基づき、必要な整備を進める。 ②市立保育園のあり方検討有識者会議報告書を受けた、職員ワーキングを実施する。 ③地域子育て支援拠点施設の増設について具体的に検討する。	①引き続き、各施設について計画に基づき、必要な整備を進める。 ②引き続き、保育士による市立保育園のあり方検討ワーキングを実施する。 ③空白地域（境エリアを予定）において公募による運営事業者選定プロポーザルを行い、年度内に1か所新規開設を目指す。		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	①各施設について、計画に基づいた整備を着実に進めた。 ②「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を設置し、市立保育園の必要性をどのように考えるか、またその役割をどのように位置付けるかについて検討し、報告書を公表した。	①各施設について、計画に基づいた整備を着実に進めた。 ②保育士による市立保育園のあり方検討ワーキングを実施し、保育の質の向上における市立保育園の役割等について検討した。 ③地域子育て支援拠点施設の増設について具体的に検討を行い、今後の整備方針及び方向性を整理した。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
90	市立保育園の役割・あり方の検討	子ども育成課	公務員保育士をメンバーとした市立保育園のあり方検討ワーキングにおいて、保育の質の維持・向上における市立保育園の役割を検討した。
93	桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、行事の一部を中止した。また、行事の内容によって、定員・場所等を変更して実施した。
94	桜堤児童館の整備方針の検討	児童青少年課	非常通報装置(学校110番)取替、1階照明スイッチ取替、屋上防水保護塗装修繕等の工事を行った。
97	市立自然の村の保全及びキャビン更新の検討	児童青少年課	多目的広場腰板塀修繕工事を実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-1】まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

子育て中の家庭が、地域に支えられているという実感を持ちながら、安心して子育てができるよう、まちぐるみで子どもと子育てを応援する取組みを、関連する団体、施設、専門機関等と積極的に連携、協働し、行政の分野の枠を越えて推進します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども子育て支援課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>バリアフリー基本構想の改定に向けた検討を予定通り実施した。 ベビーカー貸出しサービスや、世代間交流事業を縮小するなど、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく見られた。</p> <p>一方、市民社会福祉協議会を通じた補助制度を新たに創設した、子ども・コミュニティ食堂との連携については、多くの団体で食堂の開催が難しい状況の中、市内の飲食店や、フードパントリー形式での食材配布を実施する団体が新たにネットワークに加わるなど、コロナ禍ならではの支援の広がりが見られた。</p>	<p>引き続き、まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進に向け、各種事業を実施するとともに、新たな取組みについても検討を進める。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
100	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	子ども子育て支援課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ベビーカー貸出しサービスを一部休止した。
102	世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、世代間交流については感染症対策を行いながら規模を縮小し実施した。
105	公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進	まちづくり推進課	武蔵野市バリアフリー基本構想に基づき、継続的に各種バリアフリー事業を推進した。改訂委員会にて検討を重ね、令和4年3月に武蔵野市バリアフリー基本構想2022を策定予定。
106	公園・緑地の新設と拡充	緑のまち推進課	公園・緑地の新設と拡充は実施しなかった。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-2】保育人材等の確保と育成

○施策の方向性（子どもプランより）

保育需要の増加が見込まれるなか、良質な保育を提供するために、保育人材の確保と育成への取組みを行います。
 保育の担い手である保育人材の確保については、潜在保育士の活用等の対策を検討します。入会希望児童の増加している学童クラブで待機児童を出さないようクラブ室を整備し、育成にあたる支援員を確保します。
 児童虐待・養育困難家庭への支援については、家庭への適切な支援を行うことのできる相談員の確保と育成を進めます。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
国や都の制度等を活用しながら、保育士が安定して働き続けられるよう、職場環境や処遇の改善に取り組んだ。また、職員への支給実績が確認できる期末報奨金補助金を創設し、保育士等の処遇改善を図った。	国や都の制度等を活用しながら、保育士が安定して働き続けられるよう、職場環境や処遇の改善に取り組む。また、職員への支給実績が確認できる期末報奨金補助金により、保育士等の処遇改善を図る。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-3】子ども・子育てを支える地域の担い手の育成

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもが健やかに育つためには、家庭、学校、地域住民が、それぞれの関わりにおいて支え合う必要があります。その仕組みづくりを推進します。ファミリー・サポート・センター事業のサポート会員や子育てひろばのボランティアスタッフ等、地域の子育て支援人材の発掘や育成、活動継続のための支援を引き続き行っていきます。青少年問題協議会地区委員会の活動への支援を充実させ、市民の理解と参加促進を図ります。また、義務教育段階から地域活動に参加する機会をさらに充実させ、その主体的な取組みをサポートすることや、地域団体等との関係づくりを通じて、次世代の担い手を育成します。

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
令和2年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、多くの地域行事が中止・縮小となり、子どもの地域行事への参加機会は減少したままである。青少年問題協議会地区委員会で例年行っている事業も、その多くが中止となったが、同委員会合同でワークショップを実施し、今後の地域活動を推進するためにどうすべきか、次代を見据えた話し合いが行われた。	新型コロナウイルス感染症の拡大動向を踏まえながら、中学生・高校生リーダーの活動機会を増やしていくために、関係各機関との情報共有を図る。また、中学生・高校生リーダーへの登録のハードルを下げる取組を進める。青少年問題協議会地区委員会と協力し、引き続き地域の将来につながるような取組について検討する。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
112 中学生・高校生リーダー制度の充実（次世代の担い手の育成）	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、内容を変更・縮小し、実施した。
113 ボランティアキャンペーン「ナツボラ」の実施	地域支援課	① 2021年ボランティアキャンペーン『ナツボラ』参加者28人。 新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れ施設が当初の16団体・施設から9団体・施設となった。提供された活動プログラムから参加者が希望のプログラムを選択して活動した。コロナ禍のため、オンラインや自宅での活動プログラムも提供した。 ② オリエンテーション 参加者37人。 ボランティア体験先を選ぶポイントや活動する上でのマナーについて説明。説明はZoomで行い、初日のみ会議室を併用して実施。申込みはセンターへ来所してもらい受付を実施した。 ③ 交流会 参加者11人。 Zoomによる実施。活動先・活動内容、体験した感想を一人ずつ発表。活動会員登録の案内も行った。
114 スポーツ指導者の育成	生涯学習スポーツ課	①体育協会指導員養成講習会・研修会：体育協会が加盟36団体の指導者を養成するため、講習会と実技研修会を合わせて7件実施（ジュニア指導者以外も含む）した。 ②市民スポーツデー運営委員研修会：けが等発生時の対応の他、感染症対策も含めた研修を4月に実施した。③スポーツ推進委員協議会研修会：日程を変更かつ講師はオンラインで10月に準備体操（動的ストレッチ）・整理体操（静的ストレッチ）を開催した。1月にソフトバレーボール審判実技研修を実施した。2月にドッジビーの指導のための研修を実施予定。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-4】子どもに安全・安心なまちづくり

○施策の方向性（子どもプランより）

ホワイトイーグルや市民安全パトロール隊、自主防犯組織によるパトロール活動の充実、防犯カメラの設置促進や街路灯照度の向上のほか、子ども自身と大人も含めた市民全体の防犯意識や交通安全意識を高めるための教育・啓発の実施等、子どもの安全・安心を地域社会全体で守る体制を整備します。

施策全体の進捗状況（担当：安全対策課・交通企画課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>令和3年度武蔵野市生活安全計画では、重点目標の第1に「子どもに安全・安心なまちづくりの推進」を掲げ、各パトロール隊が警察などの関係機関と連携しながら、子どもに安全・安心なまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>コロナ禍により集団でのパトロール活動や防犯啓発活動が実施しづらい状況ではあったが、各々が工夫しながら継続的にパトロール活動を実施したことにより、市民の安全・安心を脅かすような重大事件・事故は発生していない。</p> <p>また、商店街等の地域団体における街頭防犯カメラの設置促進について、新規で設置予定の防犯カメラに対して補助の手続きを進めるとともに、新たに防犯カメラの運用に係る経費（電気料・使用料）の補助を開始した。</p> <p>児童及び生徒への交通安全教育については、市立小学校12校・中学校3校で歩行横断訓練、自転車安全教室等を実施した。</p> <p>自転車安全利用講習会については、一般講習18回及び出張講習5回を開催し、計876名が受講した。受講者アンケートから自転車交通ルールの知識及び遵守意識が向上している。今後年度内に一般講習10回の開催を予定している。また市内の公立小学校低学年（1～3年生）向けに、各回内容が異なる自転車安全利用啓発チラシを3回配付し、今後年度内に1回の配付を予定している。</p>	<p>各パトロール隊と関係機関・団体が綿密に連携することにより、引き続き、子どもに安全・安心なまちづくりに取り組んでいく。</p> <p>商店街等の地域団体における街頭防犯カメラについて、設置・維持管理・運用のそれぞれに係る補助制度の周知を図り、更なる設置促進を図る。</p> <p>児童及び生徒への交通安全教育については、市立小学校12校・中学校2校で歩行横断訓練、自転車安全教室等の実施を予定している。</p> <p>自転車安全利用講習会については、一般講習20回及び出張講習20回の開催を予定している。また市内の公立小学校低学年（1～3年生）向けに、各回内容が異なる自転車安全利用啓発チラシ（全4回）の配付を予定している。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
116 子どもの安全を守る取り組み	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、CAPワークショップは大人向けプログラムのオンライン実施を可能にするなどの対応を行った。また、昨年度受けられなかった4年生についても対象とした。
118 自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施	交通企画課	交通安全教室：①市立小学校12校で歩行横断訓練及び自転車安全教室を実施した。②市立中学校3校で「スクエアード・ストリート」方式の交通安全教室を実施した。③自転車安全教室未実施の市立小学校3校の5年生を対象に自転車安全利用啓発チラシを配布した。 自転車安全利用講習会：新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、感染状況や会場の規模に応じて定員を縮小して実施した。また出張講習ではオンラインでの講習を実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－1】「生きる力」を育む幼児教育の振興

○施策の方向性（子どもプランより）

生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切な時期である幼児期に「生きる力」を育むため、幼稚園、保育所、認定こども園など幼児教育の担い手が研修等で互いに連携しつつ、保育者の資質・専門性を向上させ、幼児期の子どもの個性に応じた発達を支える取組みを行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」を6回開催し、令和3年11月に「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」を作成した。	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」に基づき、幼児教育に関するシンポジウムの実施、啓発リーフレットの作成を行う。また、幼児教育の振興のため、幼稚園・保育所・認定こども園の教員や保育士を対象とした研修会を実施する。

重点事業の実施状況						
120 生きる力を育む幼児教育の振興						
【事業の目的】生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、生きる力、自らの人生を切りひらいていく力を身に付けていくための取組みを推進します。						
所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の実施	①「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の実施 ②具体的な取り組みの検討・実施	①幼児教育に関するシンポジウムの実施 ②啓発リーフレット作成 ③幼児教育に関する研修の実施		
評価・課題	評価	○	◎			
	評価理由・課題	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の設置について、当初の予定より遅れてのスタートとなった。	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」を6回開催し、検討のまとめとして令和3年11月に「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」を作成した。			

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子ども「生きる力」を育む

【施策4-2】青少年健全育成事業の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

自立性や創造性、豊かな心を育むために様々な実体験の場を提供するとともに、国際平和や共生社会を理解するための活動や学びの場を提供し、子どもの健全な育成を行います。
 また、生活や学校、人間関係等に悩みを持つ子どもに相談や活動の場を提供し、自立や社会参加に向けた支援を行います。
 自然体験や地域活動を多く体験した子どもは、大人になってからの意欲・関心や職業意識を高く持つ傾向があります。
 体験活動を大切にする事業を引き続き実施しつつ、子どもの市や地域への愛着を高める観点からも事業の充実を図ります。
 社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや青年に対して、生活、学習、就労等の支援を充実させるとともに、当事者となる若者世代からの提言を踏まえ、子どもが自由に来所でき、安心して過ごし、集うことができる地域における多様な居場所についても検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、長野県川上村でのむさしのジャンボリーや岩手県遠野市への家族ふれあい自然体験など、実施予定だった各種体験事業が変更または中止となった。社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年に対しては、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、必要な居場所・相談事業等を実施した。	新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、青少年向けの自然体験事業を実施する。また、青少年が自主的に地域活動へ参加することを容易にする取組を進める。 社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年向けの居場所・相談事業については新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。中学生・高校生の居場所については、引き続き当事者からの意見を聴取するとともに、市の方針をまとめるための検討を進める。

重点事業の実施状況

125 中学生・高校生の居場所の検討

【事業の目的】地域の中に、子ども自身が安心して過ごし、集うことのできる場所があるよう、子どもの居場所についての検討を行います。

所管課		子ども子育て支援課・児童青少年課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代からの意見を聴取する。	引き続き中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代から多くの意見を聴取するとともに、居場所のあり方についての市の方針をまとめるための検討を進める。	引き続き中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代から意見を聴取するとともに、居場所のあり方についての市の方針をまとめるための検討を進める。		
評価・課題	評価	○	○			
	評価理由・課題	中高生世代ワークショップ「Teensムサカツ2021春」を開催し、中高生から居場所に関する意見を聴取した。ワークショップで出た意見も参考にしつつ、今後具体的な居場所のあり方について市の方針をまとめていく必要がある。	プレーパーク子ども・若者支援事業参加者より居場所についての意見を聴取した。武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会での議論を踏まえて、居場所についての検討を進める必要がある。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
126	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、飲食を控える等内容を修正して事業を実施した。
127	青少年の自然体験事業の実施	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、親子稲作体験、遠野市家族ふれあい自然体験、二俣尾自然体験を中止とした。
128	むさしのジャンボリー事業の充実	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止。代替事業を実施した（一部地区）。
129	青少年善行表彰事業の実施	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、表彰式は内容と規模を変更・縮小し、実施した。
130	中高生世代ワークショップ等の実施	子ども子育て支援課	「子どもの権利に関する条例」をテーマとしたワークショップを3月29日に実施予定。中高生世代16名による実行委員会が当日に向けた準備を進めている。
131	中高生向けの消費者教育の充実	産業振興課	令和4年4月の成年年齢引き下げに関して、市立第四中学校の3年生に対して消費生活相談員が出前講座を行なった。（令和3年9月13日、9月14日）
132	子どもの人権を守る啓発活動の推進	市民活動推進課	いじめや家庭での悩みごとの相談先を記載した「子どもの人権相談啓発カード」を10,500枚作成。市立小中学校の全児童・生徒、庁内関連部署に配布した。
135	平和啓発事業（子ども・青少年向け）の実施	市民活動推進課	武蔵野市平和の日条例制定10周年記念事業として、市内在住・在学の中高生を長崎に派遣する青少年平和交流派遣事業を実施。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、長崎への派遣は中止。青少年ピースフォーラム（主催（公財）長崎平和推進協会）にオンラインで参加したほか、事前・事後学習会、報告会を実施。
136	青少年を対象とした国際交流事業の充実	多文化共生・交流課	新型コロナウイルス感染症の影響により、米国ラボック市・韓国ソウル特別市江東区からの中高生派遣団受け入れ、及び韓国忠州市への中高生派遣を中止した。米国ラボック市とはインスタグラムを用いて交流を実施した。韓国ソウル特別市江東区とはオンライン交流実施予定。
137	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業の実施	生涯学習スポーツ課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により武蔵野プレイスは4月12日～9月30日まで全館閉館時間を20:00、10月1日～10月24日までは21:00、10月25日～通常の22:00にしている。青少年フロア（以下「B2」）は、12月14日まで定員40名、12月16日以降は定員45名でスタジオラウンジを運営し、4スタジオは引き続き閉鎖。実施した事業は相談事業として「つぶやきシート」掲示（ロビーワークの代替）、居場所づくり事業「七夕装飾」「Dream Trip」、キャリア形成支援事業「プロに学ぶ！自分好き」を一冊の本にしてみよう、プレイス・フェスタ2021「企業の取り組みから考える身近なSDG's」「先輩と一緒に考えよう！Good thinking!!」、青少年サポーター事業「B2参画プロジェクト」、相互交流事業「みんなでつくるクイズ大会ーB2クイズ王決定戦」、理解促進事業、青少年パフォーマンス発表会、青少年によるテーマ展示「#勇気を出してみた」、メディア出演支援事業むさしのFM「Bang Bang Bang!スタジオプレイス」、武蔵野プレイス青少年フロア通信第35～37号発行など。また、中学生以上の青少年を対象に居場所に関するアンケートを実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4-3】子どもの体験・学習機会の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

現代の子どもたちに「生きる力」を育むために、子どもの体験・学習機会の充実を図る取組みを進めます。
 大学等が保有する教育課程、人材、組織、施設等の資源を活用し、高度で継続的及び体系的な学習の機会を提供します。また、学校休業日の土曜日に体験活動を中心とするプログラムを展開します。
 市内のスポーツができる身近な体育施設・公園・コミュニティセンター・学校等を有効活用できるよう案内した「小・中学生のスポーツマップ&ガイド」と、事業を体系的に整理した「小・中学生の講座まるごとナビ」を発行し、情報提供を行います。
 環境問題については、子どもたちが環境の変化を自らの問題として捉え、主体的に環境に配慮した行動を実践していくことができるよう、環境学習や啓発事業を進めます。また、環境への関心を高めるためには、子どもから大人まで全世代に向けた環境学習の充実が大切であるため、学校教育や生涯学習など様々な場面で行われている環境学習プログラムについて、関連性や連続性といった視点を重視して進めます。

施策全体の進捗状況（担当：環境政策課・生涯学習スポーツ課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>スポーツ関連事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら実施したが、一部事業については中止した。</p> <p>生涯学習事業については、定員減やWEBと対面の併用型などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、土曜学校における体験型講座や大学連携事業を行った。むさしのサイエンスフェスタ2021については、出展ブース数を例年比約1/3としたほか、3部入替・事前申込制として縮小のうえ開催した。「小・中学生の講座まるごとナビ」については、子どもや親子対象事業を調査し掲載数を増やした(160事業、10,500部発行)。</p> <p>環境啓発施設むさしのエコレポートでは、廃材を活用した工作や、環境に関する書籍の閲覧など、引き続き子どもたちに環境について学び、体験できる場を提供した。年間総来館者数は39826名、1日平均は約177名(12月末日時点)。</p> <p>6月に開催した環境展では地球温暖化に対する緩和策・適応策を説明した展示を中心に、VRによる映像体験、クールチョイスやSDGsを題材にした参加型展示などを行った。開催期間6月2日～30日の総来館者数は6013名。また、同時期に募集をした緑のカーテンの育成状況を報告するレポーターは、96件のレポート報告があり、夏休みの自由研究としてレポートに取り組んだ小学生も見受けられた。</p> <p>むさしの環境フェスタは、若年層が環境問題に取り組む企業や団体への取材を行い、作成した記事を閲覧できるオンラインコンテンツを公開。総閲覧数は3922件(1月12日時点)だった。また、吉祥寺・三鷹・武蔵境の3駅付近におけるポップアップイベントを開催し、環境配慮行動を促す展示やゲストを招いた公開ラジオ収録などを実施。</p>	<p>スポーツ関連事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、定員等に配慮しながら実施する。</p> <p>生涯学習事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、定員・内容等に配慮しながら実施する。</p> <p>「小・中学生の講座まるごとナビ」については、他課及び他団体の小中学生対象事業情報を取りまとめて発行する(令和4年3月/10,500部発行)。</p> <p>環境啓発施設むさしのエコレポートでは、引き続き来館者に向け実践可能な環境負荷軽減策を学べる展示やイベントを実施する。また、アウトリーチや出張講座の実施なども積極的に進め、施設における普及啓発のみならず、市内全域に向けた環境学習の場の提供を検討するとともに、施設の周知も推進していく。むさしの環境フェスタはむさしのエコレポートを会場として実施予定。子どもから大人まで広く環境について学べるきっかけを提供し、また来館者に環境配慮行動を促す体験型の展示についても検討する。同時期には三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市と共同で、「子ども体験塾 環境キッズフェスタ2022(仮称)」を開催予定。子どもたちが環境問題を自分ごととして捉え、行動につながるようなイベントを目指す。環境啓発冊子は最新の情報への改訂を行い、夏休み前を目途に配布を行う。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
138	環境啓発施設における子どもへの環境啓発の推進	環境政策課	令和3年9月22日から11月13日まで、及び令和4年1月21日以降は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場として1階部分を使用、2階アーカイブコーナーに書籍を移設し、引き続き環境学習の場を提供した。
139	子どもや子育て家庭の健康の維持	生涯学習スポーツ課	①総合体育館親子向けスポーツ教室・子育て支援スポーツ教室：新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業日程を縮小、内容を変更して実施した。②総合体育館スポーツイベント：スケートボード体験イベント（ジュニア体験、親子体験）雨天中止、サンタさんと親子運動会は新型コロナウイルス感染症の影響により昨年に引き続き規模を縮小して実施。③動画配信：総合体育館等で開催する教室に代わる事業として、令和2年4月にYouTubeチャンネル「おうちで運動」開設し、幼児から高齢者までを対象として様々な動画を配信。令和3年12月末時点で42本配信し、総視聴回数は25,882回。野外活動センターは令和2年5月にYouTubeチャンネル「おうちでやかつ」を開設し、令和3年12月末時点で17本の動画を配信、総視聴回数は1,855回。
140	親子のふれあいの機会の提供	生涯学習スポーツ課	①総合体育館親子向けスポーツ教室：新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業日程を縮小、内容を変更して実施。②総合体育館スポーツイベント：スケートボード体験イベント（ジュニア体験、親子体験）は雨天中止。サンタさんと親子運動会は新型コロナウイルス感染症の影響により昨年に引き続き規模を縮小して実施。③動画配信：総合体育館等で開催する教室に代わる事業として、令和2年4月にYouTubeチャンネル「おうちで運動」開設し、幼児から高齢者までを対象として様々な動画を配信。令和3年12月末時点で42本配信し、総視聴回数は25,882回。野外活動センターは令和2年5月にYouTubeチャンネル「おうちでやかつ」を開設し、令和3年12月末時点で17本の動画を配信、総視聴回数は1,855回。
141	子どもスポーツ事業の推進	生涯学習スポーツ課	①総合体育館土曜学校スポーツ教室、幼児・ジュニア向けスポーツ教室、夏休みジュニアスポーツ教室：前期幼児器械運動、出張開催スポーツ教室ジュニアHIPHOPダンスは緊急事態宣言発出に伴い中止。②総合体育館スポーツイベント：スケートボード体験イベント（ジュニア体験、親子体験）雨天中止。サンタさんと親子運動会は新型コロナウイルス感染症の影響により昨年に引き続き規模を縮小して実施。アグアスロン大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。③動画配信：総合体育館等で開催する教室に代わる事業として、令和2年4月にYouTubeチャンネル「おうちで運動」開設し、幼児から高齢者までを対象として様々な動画を配信。令和3年12月末時点で42本配信し、総視聴回数は25,882回。野外活動センターは令和2年5月にYouTubeチャンネル「おうちでやかつ」を開設し、令和3年12月末時点で17本の動画を配信、総視聴回数は1,855回。④体育協会ジュニア育成事業：全18事業予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1月現在で4事業が未定、2事業が中止。
142	オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	企画調整課 生涯学習スポーツ課	①「Sports for All 水球」を実施。 ②市立小中学校におけるパラリンピック教育支援の実施（ボッチャ/7校、シッティングバレー/3校、ブラインドサッカー/5校） ③子どもたちの体力向上、健康増進に向け、市立小中学校を対象にタグラグビー導入支援事業を実施。教員向けタグラグビー指導者講習会には、教員及び市ラグビーフットボール協会等26名が参加した。学芸大による初回授業支援は、参加学校数12校。横河武蔵野アトラスターズ、アルテミ・スターズおよび成蹊大学ラグビー部による選手と児童との交流は、参加学校数9校。 ④子どもたちの運動習慣の定着化と体力向上の機会創出のため、市立小中学校を対象にオリンピック選手櫻井由香氏によるバレーボール体育授業支援及び講話を実施。参加学校数15校。
143	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	生涯学習スポーツ課	①土曜学校 実施：サイエンスクラブ、ピタゴラスクラブ、ピタゴラスクラブⅡ ②その他 実施：むさしのサイエンスフェスタ2021、親子deサイエンス、市民講座「地球温暖化とわたしたちの未来」（成蹊大学サステナビリティ教育研究センター）
144	関連団体の専門性を活かした芸術・文化体験の支援	生涯学習スポーツ課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止：市民文化祭「子どもかるた大会」（武蔵野市民芸術文化協会）、小中学校音楽活動支援及び中学校音楽活動交流事業「むさしっこバンド！」発表会

145	生涯学習ネットワーク化の拡充	生涯学習スポーツ課	成蹊学園サステナビリティ教育研究センターとの連携事業「地球温暖化とわたしたちの未来」12/11開催。夏休み親子講座実施：「親子deサイエンス」低学年講座（武蔵野市役所） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止：「親子deサイエンス」高学年講座（成蹊大学理工学部実験室）
146	スポーツ施設ネットワークの構築	生涯学習スポーツ課	「むさしのスポーツマップ＆ガイド」（令和2年3月）を市内公共施設において配布。市ホームページ、SNSによって施設の開館や事業の情報提供を行った。
150	むさしの環境フェスタの開催	環境政策課	むさしのエコリゾートの新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場としての使用に伴い、吉祥寺・三鷹・武蔵境駅付近に会場を設けたポップアップイベントを実施した。
152	子どもの自然体験学習の推進	緑のまち推進課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、二俣尾・武蔵野市民の森 自然体験館の「森の市民講座」を年間5回のうち3回中止とした。
153	夏休みごみ探検隊	ごみ総合対策課	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－4】全ての学びの基盤となる資質・能力の育成

○施策の方向性（子どもプランより）

「生きる力」を支えるあらゆる学びの基盤である言語能力、情報活用能力等の資質・能力を育成し、健康増進や子どもたちの安全を守る取組みを着実に進めます。さらに、授業におけるICT機器の活用拡大や、コミュニケーションツールとしての英語を使いこなす基礎を養うための教育の充実等を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>感染予防を徹底した上で、コミュニケーションを図る学習活動を提案するなど教育活動を継続できた。</p> <p>小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を効率的に行い、小学校での英語の授業力の指導の充実を図った。</p> <p>学習者用コンピュータの活用にあたっては、学識経験者や教員を委員とした検討委員会を設置して、一人1台の学習者用コンピュータの活用等について6回検討委員会を開催し、協議することができた。</p> <p>「深い学び」を研究テーマとした研究指定校3校の研究発表会を開催し、教員の参加を促し、授業内容について協議の場をもつことで、指導力の向上を図った。</p>	<p>各教科等の見方・考え方を働かせた授業や主体的な学びを保障した授業展開の工夫などを研究テーマとした研究指定校を指定する。</p> <p>一人1台の学習者用コンピュータを適切かつ効果的に使用して、子どもたちがICTを授業で活用し、他者と協働して自己の考えを発信したり、深めたりするような学習活動を充実するとともに、子供の発達段階に応じ、意図的・計画的にICTを適切・安全に使う資質・能力を育む。</p>

重点事業の実施状況

154 英語教育の充実

【事業の目的】子どもたちが英語で多様な人々とコミュニケーションを図ることができる基礎的な力を育むため、学校生活で英語を使う多様な機会を確保します。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導等を通して、ALT とのチーム・ティーチングのあり方や地域の方と連携した授業展開を工夫するなど小学校教員による外国語（英語）科指導を充実させるとともに、中学校英語科とのスムーズな接続を図り、児童・生徒の英語力を向上させる。	感染予防を徹底した上でコミュニケーションを図る授業を展開できるよう、小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を実施するとともに、ALTとのチームティーチングによる授業改善を進め、児童・生徒の英語力の向上を図る。	感染予防を徹底した上でコミュニケーションを図る授業を展開できるよう、引き続き、小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を実施するとともに、ALTとのチームティーチングによる授業改善を進め、児童・生徒の英語力の向上を図る。		
評価・課題	評価	○	◎			
	評価理由・課題	小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を継続して実施するとともに、10月に小学校外国語等担当者会を開催し、5年外国語の授業視聴を基に協議を行う研修を実施できた。小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を効率的に行い、小学校において外国語の授業を担当している教員や講師の外国語（英語）科指導の充実を図る必要がある。	小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を小学校全校で実施できた。また、10月に小学校外国語等担当者会を開催し、中学校の英語の授業を基に協議を行う研修を実施した。小学校の外国語を担当する全ての時間講師の授業観察を実施し、指導・助言できた。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
156 学校図書館の活用	指導課	学校図書館サポーターの勤務時間を増やした「学校図書館活用モデル校」を小学校1校、中学校2校を指定した。
158 情報通信技術（ICT）を活用した授業の推進	指導課	児童・生徒へ貸与した一人1台の学習者用コンピュータの活用を促進するため、「学習者用コンピュータ活用検討委員会」や「ICT活用推進リーダー連絡会」を設置し、授業での活用状況の把握を行った。
161 運動習慣の定着や体力向上、健康教育の取組み	指導課	令和2年度に指定した体力向上モデル校の取組を周知し日常の指導に生かすため、モデル校の教員を講師とした夏季教員研修を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－5】多様性を認め合い市民性を育む教育

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>多様性を理解し、他者を尊重できる資質・能力を育成するため、各教科等の学習の中で多様な人々とふれあう機会の充実に努めます。</p> <p>また、社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するためのシチズンシップ教育として、教科等横断的なカリキュラムである「武蔵野市民科」を実施し、「自立」「協働」「社会参画」の視点から市民性の育成を図ります。あわせて、武蔵野市民科と関連が深いセカンドスクールなど長期宿泊体験活動について、より効果的なあり方を検討します。</p>
--

施策全体の進捗状況（担当：指導課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>互いに違いを認め尊重し合い、自他を敬愛する態度の育成を図り、あらゆる偏見や差別をなくすため、全教育活動を通じて人権教育を推進した。また、人権教育を研究テーマとした研究指定校の研究発表会を感染症対策を徹底した上で開催できた。</p> <p>セカンドスクールについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止した学校もあったが、感染症対策を講じた上で、宿泊期間の短縮や代替の学習活動など工夫して実施することができた。</p>	<p>子どもの権利条約の理念に基づいた権利を子ども自身が理解するとともに、多様な人々と関わる学習活動や体験活動を一層推進する。</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、国際理解や障害者理解、ボランティアマインドの育成に努める。</p> <p>子どもの自己肯定感や自尊感情が育まれているのかの検証を行います。</p>

重点事業の実施状況

163 武蔵野市民科の実施

【事業の目的】子どもたちが社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するために、小学校第5学年から中学校第3学年までを対象に、教科等横断的なカリキュラムによる学習を実施します。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科について説明する。 ②学校公開等の機会に、武蔵野市民科の試行授業を公開するとともに、教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の中間報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。 ③試行授業の結果等をもとに、各学校で単元計画を見直すとともに、武蔵野市民科カリキュラム検討委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。	①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科の目的や各校の取組について説明する。 ②学校公開等の機会に、武蔵野市民科の授業を公開するとともに、教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の研究報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。 ③令和2年度の取組を基に、各学校で単元計画を見直すとともに、武蔵野市民科カリキュラム推進委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。	①各学校において学校公開等の機会等に、武蔵野市民科の授業を公開するなど取組を積極的に発信する。 ②教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の研究報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。 ③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。		
評価・課題	評価	○	◎			
	評価理由・課題	①年度当初から、新型コロナウイルス感染症による影響から、学校公開等の機会が減少した。 ②11月には、感染拡大防止対策を徹底した上で中間報告会を開催し、市内教員等が参加した。 ③各校で試行前に立案した計画の変更が生じた。令和3年度の実施に向けて、感染症への対応も含めて、計画を再構築していく必要がある。 武蔵野市民科の次年度に向けての取組について学校だより等を通じて保護者や地域に周知していく必要がある。	①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科の目的や各校の取組について説明できた。 ②武蔵野市民科を研究テーマとする教育課題研究開発校の研究発表会を「むさしの教育フォーラム」と共催で開催し、研究発表会の様子を動画撮影しホームページで公開し、市民への啓発を図ることができた。 ③武蔵野市民科カリキュラム推進委員会を2月に開催し、本年度の振り返りと、来年度の授業改善につなげるための情報共有を行った。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
164	人権教育の推進	指導課	東京都教育委員会の研究校指定も受けている人権教育を研究テーマとした研究校の研究発表会を11月に実施した。
167	長期宿泊体験活動(セカンドスクール・ブレセカンドスクール)の実施	指導課	長期宿泊体験活動検討委員会の報告書を基に実施計画を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、延期や中止、宿泊日数を減じての実施、代替学習の実施と変更となった。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－6】一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

インクルーシブ教育システムの理念を追求し、障害のある子どもと障害のない子どもがともに学ぶ環境をつくるために、全ての児童生徒の自立と社会参加を見据えて、一人ひとりの教育的ニーズに応じることを目指した通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を用意するとともに、交流及び共同学習を積極的に推進します。この実現を目指し、教員や保護者、地域住民がインクルーシブ教育システムについて理解を深め、推進するために、情報発信や学校、教職員への支援を強化します。

本市の実情を踏まえて、通常の学級における合理的配慮、特別支援教室の運営体制の強化、障害種別ごとの特別支援学級のあり方の検討、特別支援学級における小中連携の推進等を行い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。また、児童発達支援センターと教育委員会や学校との連携を強化し、就学前後での切れ目のない支援を行う体制を構築します。

あわせて、日本語を母語とせずに指導支援を必要とする児童、生徒への帰国・外国人教育相談室等による支援の充実を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：教育支援課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
特別支援学級設置小中学校に配置した交流共同学習支援員の活動により、連続性のある多様な学びの場づくりを進めることができました。 特別支援教育に関する説明動画を作成し、市ホームページでの配信を行った。	特別支援学級設置小中学校に配置した交流共同学習支援員の意見交換の場をつくり、活動をより充実させる。 特別支援学級や特別支援教室の紹介動画を、市ホームページで配信する。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
171 交流及び共同学習の推進	教育支援課	小学校特別支援学級設置校3校に加え中学校特別支援学級設置校1校に支援員を配置した。
172 帰国・外国人教育相談室による支援の充実	教育支援課	校内の児童生徒の言語支援ツールとして多言語翻訳サービス機器（ポケットーク）3台を導入した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－7】不登校対策の推進と教育相談の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

不登校児童生徒が増加しています。また、発達障害、虐待、貧困など子どもや家庭に関する課題は多様化・複雑化し、教育支援センターが果たす各機能の強化が求められています。
不登校であっても教育機会を確保できるよう児童生徒へのサポートとして、スクールソーシャルワーカーや家庭と子どもの支援員の配置を拡充し、学校と家庭への支援を強化します。さらに、チャレンジルームの拡充やフリースクールとの連携強化等、多様な学びの場を確保するための検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：教育支援課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
不登校児童生徒の増加に対応するために、家庭と子どもの支援員をすべての市立小中学校に配置するとともに、チャレンジルームとクレスコーレの運営体制を強化した。	スクールソーシャルワーカーを中心に不登校対策を推進する。不登校児童生徒を支援するチャレンジルームを運営するとともに、むさしのクレスコーレの運営体制を強化する。家庭と子どもの支援員（常駐型）を3校に配置する。

重点事業の実施状況						
173 不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保						
【事業の目的】不登校児童生徒がその状態に応じた学びの場において、指導支援を受け、学校復帰や社会的自立に向けた力を付けられる環境を整えます。						
所管課		教育支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		不登校生徒のための新しい多様な学びの場として、むさしのクレスコーレを開設する。	チャレンジルーム、むさしのクレスコーレの支援環境の充実を図る。	チャレンジルーム、むさしのクレスコーレの支援環境の充実を図る。		
評価・課題	評価	○	◎			
	評価理由・課題	7月にむさしのクレスコーレを開設し不登校生徒の学びの場を拡充した。課題は、増加する不登校児童生徒の多様な学びの場の拡充。	不登校児童生徒の増加に対応するために、チャレンジルーム及びむさしのクレスコーレの運営体制を強化した。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）		
事業名	所管課	特記事項
174 スクールソーシャルワーカーと家庭と子どもの支援員の配置拡充	教育支援課	家庭と子どもの支援員を全ての市立小中学校に配置した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策5－1】教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求

○施策の方向性（子どもプランより）

教員の多忙化が社会的な問題となっています。教員の授業準備の時間と子どもと向き合う時間を十分に確保するため、市講師の配置、副校長等事務補助の配置拡大等を行います。また、部活動については教員の多忙化解消のみならず、活動の持続可能性と質を担保するため、部活動指導員の配置拡大や合同部活動のモデル実施、地域スポーツクラブ化、地域の生涯学習事業としての実施に向けた研究等を行います。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
市立小中学校にのべ53名の市講師を配置したことにより、学級担任の持ち時数の縮減を図り、在校時間の減少に効果をあげた。副校長等事務補助職員を全校に配置し、副校長や教員の印刷などの事務作業の軽減を図った。部活動指導員を各中学校に1名配置した。	出退勤システムによる働き方の見直しに向けた教員の意識改革を進めるとともに定時退勤日や長期休業中の学校閉庁日を実施する。 大会等への引率も可能な部活動指導員を全中学校に配置するとともに、持続可能な部活動のあり方について検討を再開する。

重点事業の実施状況

176 武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進

【事業の目的】教員が子どもたちと向き合う時間の確保、教職員一人ひとりの健康増進のために、教員の多忙化解消に向けた取組みを行います。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①小学校学級担任の持ち時数軽減のための市講師の配置等を生かし、教員の1日あたりの平均在校時間の減少について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討を進める。	①小学校学級担任の持ち時数軽減のための市講師の配置等を生かし、教員の1日あたりの平均在校時間の減少について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討を進める。	①授業や生活指導の質の向上を図るため、市講師を配置して教員の業務について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討委員会を再開し検討を進める。		
評価・課題	評価	○	○			
	評価理由・課題	①例年とは異なり、宿泊行事がなくなったり行事変更をしたため、平均在校時間の縮減が図られた時もあるが、増えた時もあり、一定の成果につなげることが難しかった。 ②部活動指導員を各校1名配置したことによる活動の充実、教員の負担軽減が図られている。	①市講師を配置したことにより、学級担任の持ち時数を軽減できた。また、1日当たりの在校時間を減少させることができた。 ②部活動指導員を各校に1名ずつ配置し教員の負担感の軽減が図られた。一方で国で地域部活動の方針が検討されていることを踏まえ、令和2年度の検討委員会は休会とした。			

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策5-2】質の高い教育を維持するための人材の確保と育成

○施策の方向性（子どもプランより）

東京都においては教員志望者が減少している中で、産育休代替教員等の需要も高まっているため、市区町村において指導力の高い教員を確保するための取組みが必要となっています。授業力の維持・向上を図るため、教育アドバイザーによる研修・指導等をより充実させることや、市講師の効果的な配置により学級担任の教材研究の時間を確保するなど、教員がやりがいや誇りを感じられるよう、教員へのサポートを拡充します。また、指導力の高い人材を新たに確保するために、本市の教育の魅力を積極的に発信していきます。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
教育アドバイザーや指導主事により、教職経験1年目から3年目の若手教員や臨時的任用教員、学校から要請のあった教員へ、個別に授業観察及び授業改善の方策について研修を実施できた。夏季休業中には、学校で中心となって動く主任教諭等を対象とした、「学校マネジメント講座」を2回開催した。 市ホームページに資料を掲載し、東京都教育委員会による教員公募制度を活用して主任教諭や主幹教諭など学校の中心となる教員を集めた。	若手教員や臨時的任用教員の実践的な指導力の向上を図るため、教育アドバイザーによる支援を一層充実する。 本市の教育の魅力を発信するとともに東京都教育委員会による教員公募制度を活用して主任教諭や主幹教諭など学校の中心となる人材を確保する。 教員が主体的に専門性を深めるため、東京都教育委員会認定団体等の研修会に参加するための支援を行う。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
178 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員研修の実施	指導課	「深い学び」を研究テーマとした研究指定校3校の研究発表会を開催し、教員の参加を促し、授業内容について協議の場をもつことで、指導力の向上を図った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策5－3】学校と地域との協働体制の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

現在の学校・家庭・地域をめぐる課題を踏まえたうえで、子どもの豊かな成長を支えるために、学校運営における学校、保護者、地域住民の連携・協働を推進します。開かれた学校づくり協議会を発展させるなど、より主体的に協議できる体制づくりについて検討します。同時に、教育活動を支える地域コーディネーターやPTA等については、負担を軽減し、持続可能な活動とするため、地域と学校が子どもに対して、どのような資質・能力を育むかという目標を共有して連携・協働する体制へ発展させるための検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）	
令和3年度の実績評価	令和4年度の実施計画
<p>「学校・家庭・地域の協働体制検討委員会」を令和3年10月から開始し、令和3年度中に4回開催し、協議をすすめた。</p> <p>令和3年10月に「第1回開かれた学校づくり協議会代表者会」を開催し、学習者用コンピュータの貸与や10月までの進捗状況について各校の代表者に説明するとともに、学校での活用状況や感じていることなどについて意見をいただくことができた。令和4年2月には、「学校・家庭・地域の協働体制検討委員会」での協議内容について説明し、意見をいただくことができた。</p>	<p>学校・家庭・地域の三者が連携・協働し、主体的に課題に対応していく学校運営のあり方と共に、地域コーディネーターを中核とした学校・家庭・地域の組織的な協働の在り方を検討するために、「学校・家庭・地域の協働体制検討委員会」で検討を進める。</p> <p>開かれた学校づくり協議会代表者会を2回開催し、学校運営に関しての地域、保護者等からの意見を聞き、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを支援する。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
180	学校・家庭・地域が目標を共有した学校協働体制の構築	指導課	学校・家庭・地域の協働体制検討委員会を設置し、令和4年1月までに4回の検討委員会を開催した。
181	文化芸術活動の充実	指導課	小・中のオーケストラ鑑賞教室、中学校演劇鑑賞教室、小学校連合音楽会、書き初め展、美術展などは実施できた。一方で、小学校演劇鑑賞教室、中学校連合音楽会などについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策 5－4】学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保

○施策の方向性（子どもプランより）

学校施設整備基本計画に基づき、各学校や地域の実情に合わせた多機能化・複合化を検討しながら、従来の学校環境のもと、学校の改築を着実に進めます。
また、改築するまでの施設についても、計画的な予防保全を継続するとともに、教育的ニーズの変化、自然災害リスク等の外的要因にも適切に対応し、良好な施設環境を確保します。
給食調理施設については、学校給食を安定的に供給するため新桜堤調理場改築を着実に進めるとともに、学校教育における食育推進のため、学校改築に合わせ小学校の自校調理施設の整備を進めます。

施策全体の進捗状況（担当：教育企画課・教育支援課）

令和 3 年度の実績評価	令和 4 年度の実施計画
<p>第一中及び第五中の改築基本設計を策定するとともに、仮設校舎の建設に着手した。また、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、従来の住民説明会に代わり動画配信を行ったところ、通常型での実施より多くの視聴数を得ることができた。</p> <p>第五小及び井之頭小については、来年度の事業着手に向け、発注方式及び包括管理委託の実施可能性について検討を行った。</p> <p>改築するまでの学校について、第一小、第三小、関前南小の給排水管更新など、大規模改修や必要な修繕を実施した。また、国の方針（基準）に基づき、学級編制の標準の引下げ（35人学級）への対応方針を決定した。関前南小の増築を決定し、設計に着手した。</p> <p>給食調理施設については、計画どおり令和3年7月に新桜堤調理場本体を竣工させ、2学期から給食提供を開始するとともに、新施設稼働後、既存施設の解体と外構整備を進めることができた。</p>	<p>第一中及び第五中の実施設計を進めるとともに、仮設校舎の供用を開始し、既存校舎の解体工事に着手する。</p> <p>第五小及び井之頭小の改築懇談会を設置し、地域の意見を聞きながら改築基本計画を策定する。</p> <p>給排水管更新は、令和5年度に完了できるよう、順次大規模改修を実施する。また、児童生徒数の動向を踏まえ、必要な教室数を確保する。関前南小増築棟は令和6年度から使用できるよう増築事業を進める。</p> <p>学校改築に合わせた小学校自校調理施設の整備を見据えて、武蔵野市給食・食育振興財団と連携して、施設面及び運用面に関する検討を進める。□</p>

重点事業の実施状況

183 学校改築の計画的な推進

【事業の目的】更新時期を迎える学校施設について、今後の学校教育を見据えて必要な教育環境を整備するため、計画的に改築を進めます。

所管課		教育企画課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		第一中及び第五中の改築に向け、それぞれ改築懇談会を設置し多様な意見を聞きながら、年内を目途に基本計画を策定し、年度内に基本設計・実施設計の事業者を選定する。	①第一中及び第五中について、基本設計・実施設計を行い、令和4年3月を目途に仮設校舎の建設に着手する。 ②第五小及び井之頭小について、基本計画策定準備・設計事業者選定準備等を行う。	①第一中及び第五中の実施設計を進めるとともに、仮設校舎の供用を開始し、既存校舎の解体工事に着手する。 ②第五小及び井之頭小の改築懇談会を設置し、地域の意見を聞きながら改築基本計画を策定する。		
評価・課題	評価	◎	◎			
	評価理由・課題	改築懇談会での議論、学校・近隣住民アンケート結果を踏まえ、第一中学校・第五中学校改築基本計画を策定した。策定にあたっては学区内を対象に説明会を開催するとともに意見募集を実施した。	①第一中及び第五中について、改築懇談会委員・学区内在住者・保護者・教職員等の意見を踏まえ、改築基本設計を策定した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、説明会の代替として市公式YouTubeチャンネルにて動画の限定配信を行い、意見募集を実施した。 ②第五小及び井之頭小の改築に向け、発注方式及び包括管理委託の実施可能性について検討を行った。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
184	新学校給食桜堤調理場の整備	教育支援課	令和3年7月に調理場本体を竣工させ、2学期から給食提供を開始した。令和3年度末に既存施設の解体と外構整備を完成させ、事業全体を完了させる予定。
187	ICT化の推進	指導課	市立小中学校に在籍する児童・生徒一人1台の学習者用コンピュータの貸与を令和3年4月から実施した。

第五次子どもプラン武蔵野施策体系図（事業一覧）

基本 施策	施策 番号	施策名	施策 主担当	事業 番号	事業名	プラン 掲載 ページ	重点	重点 評価 (R3)	量の 見込み 対象	主管課
1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	子ども子育て支援課・障害者福祉課	1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	24	●	◎		障害者福祉課 健康課 子ども子育て支援課 子ども子育て支援課 児童青少年課 教育支援課
				2	児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化	25	●	◎		障害者福祉課
				3	子どもの権利条例（仮称）の検討	25				子ども子育て支援課
				4	子育てひろばと母子保健事業の連携強化	25				子ども子育て支援課
				5	子ども支援に関する庁内連携の推進	25				子ども子育て支援課
				6	新たな複合施設の必要性の検討	25				子ども子育て支援課
				7	民生委員・児童委員との連携の推進	25				地域支援課
				8	発達に心配のある子どもと保護者を支える取り組み	26				子ども子育て支援課
				9	障害児通所事業の質の向上	26				障害者福祉課
				10	重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備	26				障害者福祉課
				11	障害のある子どものきょうだい児への支援	26				障害者福祉課
				12	乳幼児発達相談・発達健診	26				健康課
				13	幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援	26				子ども育成課
	1-2	それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援	子ども子育て支援課	14	子どもの貧困対策の推進	30	●	○		子ども子育て支援課
				15	生活困窮者学習支援事業	30				生活福祉課
				16	生活困窮世帯への支援	30				生活福祉課
				17	次世代育成支援プログラム	30				生活福祉課
				18	子育て家庭への経済的支援の実施	30				子ども子育て支援課
				19	障害のある子どもとその家庭への経済的支援の実施	30				障害者福祉課 子ども子育て支援課
				20	就学援助費制度の実施	30				教育支援課
				21	市営住宅・福祉型住宅の子育て世帯用の住宅支援の実施	31				住宅対策課
				22	市民社協による経済的支援の実施	31				地域支援課
				23	ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実	31				子ども子育て支援課
				24	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業	31				子ども子育て支援課

1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-3	児童虐待の未然防止と対応力の強化	子ども子育て支援課	25	子育て短期支援事業（ショートステイ）	33				子ども子育て支援課
				26	養育支援訪問事業	33			○	子ども子育て支援課
				27	児童虐待・養育困難家庭への支援の強化	33	●	◎	○	子ども子育て支援課
				28	子育て家庭への総合相談事業	33				子ども子育て支援課
				29	子育て支援ネットワーク事業	33				子ども子育て支援課
				30	虐待予防の強化	34				健康課
				31	産前・産後支援ヘルパー事業	34				子ども子育て支援課
				32	配偶者等暴力被害者支援	34				市民活動推進課
	1-4	妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進	健康課	33	妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健診）	36				健康課
				34	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	36			○	健康課
				35	産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業	37	●	◎	○	健康課
				36	ゆりかごむさしの面接	37				健康課
				37	乳幼児健康診査（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児）	37				健康課
				38	妊婦健康歯科診査	37				健康課
				39	こうのとりの学級	37				健康課
				40	マタニティ安心コール	37				健康課
				41	ゆりかごむさしのフェスティバル	37				健康課
				42	育児学級（離乳食教室・健診後フォロークラス）	37				健康課
				43	ベビーサロン（赤ちゃん相談室）	38				健康課
				44	親支援グループミーティング事業	38				健康課
				45	乳幼児歯科相談	38				健康課
				46	未熟児養育医療給付事業	38				健康課
				47	医療機関等との連携強化	38				健康課
				48	小児・周産期救急医療の充実	38				健康課

2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-1	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	子ども子育て支援課	49	利用者支援事業	40				健康課
										子ども子育て支援課
				50	地域子育て支援拠点事業	40			○	子ども育成課
				51	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	41			○	子ども子育て支援課
				52	子育て支援アドバイザーの配置	41			○	子ども子育て支援課
				53	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	41				子ども子育て支援課
				54	子育てひろばと共助による子育て支援の充実	41				地域支援課
										子ども子育て支援課
				55	多胎児支援の充実	41				子ども子育て支援課
				56	幼稚園や保育所における子育て支援事業の充実	41				子ども育成課
				57	訪問支援事業の充実の検討	41				子ども子育て支援課
				58	子ども・子育て情報発信の充実	42				秘書広報課
										子ども子育て支援課
				59	親支援事業の充実	42				子ども子育て支援課
				60	親と子の広場等の開催	42				生涯学習スポーツ課
	2-2	希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	子ども育成課	61	延長保育事業（時間外保育事業）	43				子ども育成課
				62	一時預かり事業（預かり保育・一時保育）	43			○	子ども育成課
				63	病児・病後児保育事業	44			○	子ども育成課
				64	希望する保育施設に入所できる施策の推進	44	●	◎	○	子ども育成課
				65	保育の質の維持・向上のための取組み	44	●	◎		子ども育成課
				66	保育に関する適正な費用負担のあり方の検討	45				子ども育成課
				67	指導検査の実施	45				子ども育成課
				68	リスクマネジメントへの取組み	45				子ども育成課
				69	保育アドバイザーによる巡回支援	45				子ども育成課
	2-3	地域子ども館事業の充実	児童青少年課	70	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）	46				児童青少年課
				71	地域子ども館あそべえ（放課後子供教室）の充実	47				児童青少年課
				72	地域子ども館こどもクラブ（学童クラブ）の充実	47				児童青少年課
				73	地域子ども館と関係機関の連携の推進	47				児童青少年課
				74	専門相談員による巡回相談の実施	47				児童青少年課
				75	地域子ども館の利用者や地域住民への周知の推進	47				児童青少年課
				76	民間学童クラブへの支援	47				児童青少年課

2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-4	子どもの医療費助成の拡充	子ども子育て支援課	77	子どもの医療費助成の拡充	48	●	◎		子ども子育て支援課
	2-5	ライフステージの特性に応じた食育の推進	健康課	78	食育担当課連絡会議	50				健康課
				79	クックパッドによる食情報発信	50				健康課
				80	健康づくり支援センターにおける食育事業	50				健康課
				81	乳幼児歯科相談における食育の取組み	50				健康課
				82	乳幼児健康診査・発達相談における食育の取組み	50				健康課
				83	こうのとり学級における食育の取組み	51				健康課
				84	育児学級（離乳食教室）	51				健康課
				85	ゆりかごむさしのフェスティバルにおける食育の啓発	51				健康課
				86	保育施設等における子どもの食環境に関する啓発の推進	51				子ども育成課
				87	夏休み親子教室における食育の取組み	51				産業振興課
				88	野菜栽培体験学習事業	51				緑のまち推進課
	2-6	子ども・子育て支援施設のあり方検討	子ども子育て支援課	89	子ども・子育て支援施設のあり方検討	53	●	◎		子ども子育て支援課
										子ども育成課
										児童青少年課
				90	市立保育園の役割・あり方の検討	53				子ども育成課
				91	市立保育園・子ども協会立保育園の改築・改修計画の推進	53				子ども育成課
				92	民間認可保育所の改築・改修への支援	53				子ども育成課
				93	桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実	53				児童青少年課
				94	桜堤児童館の整備方針の検討	53				児童青少年課
				95	地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進	53				児童青少年課
				96	地域子育て支援拠点施設のあり方の検討	54				子ども子育て支援課
				97	市立自然の村の保全及びキャビン更新の検討	54				児童青少年課
				98	地域子育て支援拠点施設における防災態勢の強化	54				子ども子育て支援課
				99	災害時等における保育所の役割の検討	54				子ども育成課

3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実	3-1	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	子ども子育て支援課	100	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	55				子ども子育て支援課
				101	子ども・コミュニティ食堂との連携の推進	55				子ども子育て支援課
				102	世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進	55				高齢者支援課
				103	ワーク・ライフ・バランスの取組みの推進	56				市民活動推進課
				104	こうのとりのベジタブル事業	56				子ども子育て支援課
				105	公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進	56				産業振興課
				106	公園・緑地の新設と拡充	56				まちづくり推進課
	3-2	保育人材等の確保と育成	子ども育成課	107	保育人材等の確保・育成	57				緑のまち推進課
				108	学童クラブ支援員の人材確保・育成	57				子ども育成課
				109	子ども家庭支援センター相談員の確保・育成	59				児童青少年課
	3-3	子ども・子育てを支える地域の担い手の育成	児童青少年課	110	地域の子育て支援者の養成と活動を支える取組み	59				子ども子育て支援課
				111	青少年問題協議会地区委員会への市民の参加促進	59				子ども子育て支援課
				112	中学生・高校生リーダー制度の充実（次世代の担い手の育成）	59				児童青少年課
				113	ボランティアキャンペーン「ナツボラ」の実施	60				児童青少年課
				114	スポーツ指導者の育成	60				地域支援課
	3-4	子どもに安全・安心なまちづくり	交通安全対策課	115	様々なパトロール隊による通学路の見守りの推進	62				生涯学習スポーツ課
				116	子どもの安全を守る取組み	62				安全対策課
				117	交通安全施設の整備	62				児童青少年課
				118	自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施	62				道路管理課
				119	公園遊具の安全性の確保	62				交通安全課
										緑のまち推進課

4	4-1	「生きる力」を育む幼児教育の振興	子ども育成課	120	生きる力を育む幼児教育の振興	63	●	◎		子ども育成課
				121	私立幼稚園への支援	64				子ども育成課
				122	幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化	64				子ども育成課
				123	家庭や地域社会に向けた幼児教育等に関する情報の発信、共通理解の促進	64				子ども育成課
				124	むさしのブックスタート事業	64				図書館
	4-2	青少年健全育成事業の充実	児童青少年課	125	中学生・高校生の居場所の検討	66	●	○		子ども子育て支援課
				126	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	66				児童青少年課
				127	青少年の自然体験事業の実施	66				障害者福祉課
				128	むさしのジャンボリー事業の充実	66				児童青少年課
				129	青少年善行表彰事業の実施	66				児童青少年課
				130	中高生世代ワークショップ等の実施	66				児童青少年課
				131	中高生向けの消費者教育の充実	67				子ども子育て支援課
				132	子どもの人権を守る啓発活動の推進	67				産業振興課
				133	心のバリアフリーの推進	67				市民活動推進課
				134	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	67				障害者福祉課
				135	平和啓発事業（子ども・青少年向け）の実施	67				健康課
				136	青少年を対象とした国際交流事業の充実	67				市民活動推進課
				137	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業の実施	67				多文化共生・交流課
	4-3	子どもの体験・学習機会の充実	環境政策課・生涯学習スポーツ課	138	環境啓発施設における子どもへの環境啓発の推進	69				生涯学習スポーツ課
				139	子どもや子育て家庭の健康の維持	69				生涯学習スポーツ課
				140	親子のふれあいの機会の提供	69				生涯学習スポーツ課
				141	子どもスポーツ事業の推進	69				生涯学習スポーツ課
				142	オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	69				企画調整課
				143	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	69				生涯学習スポーツ課
				144	関連団体の専門性を活かした芸術・文化体験の支援	69				生涯学習スポーツ課
				145	生涯学習ネットワーク化の拡充	69				生涯学習スポーツ課
				146	スポーツ施設ネットワークの構築	70				生涯学習スポーツ課
				147	子ども読書活動推進事業の充実	70				図書館
				148	図書館による学校支援の推進	70				図書館
				149	環境展の実施	70				環境政策課
				150	むさしの環境フェスタの開催	70				環境政策課
				151	環境啓発冊子の配布	70				環境政策課
				152	子どもの自然体験学習の推進	70				緑のまち推進課
				153	夏休みごみ探検隊	70				ごみ総合対策課

4 子どもの「生きる力」を育む	4-4	全ての学びの基盤となる資質・能力の育成	指導課	154	英語教育の充実	72	●	◎		指導課
				155	言語活動の充実	72				指導課
				156	学校図書館の活用	72				指導課
				157	情報モラル教育の実施	72				指導課
				158	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した授業の推進	73				指導課
				159	論理的思考・プログラミング的思考の育成	73				指導課
				160	安全・安心な学校づくり	73				指導課
										教育支援課
	4-5	多様性を認め合い市民性を育む教育	指導課	161	運動習慣の定着や体力向上、健康教育の取組み	73				指導課
				162	食育の推進	73				指導課
				163	武蔵野市民科の実施	74	●	◎		指導課
				164	人権教育の推進	75				指導課
				165	道徳教育の推進	75				指導課
	4-6	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実	教育支援課	166	キャリア教育の充実	75				指導課
				167	長期宿泊体験活動（セカンドスクール・プレセカンドスクール）の実施	75				指導課
				168	いじめの防止に向けた取組み	77				指導課
				169	特別支援教室（通級）の体制整備	77				教育支援課
				170	特別支援学級（固定学級）の今後のあり方の検討	77				教育支援課
	4-7	不登校対策の推進と教育相談の充実	教育支援課	171	交流及び共同学習の推進	77				指導課
				172	帰国・外国人教育相談室による支援の充実	77				教育支援課
				173	不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保	78	●	◎		教育支援課
				174	スクールソーシャルワーカーと家庭と子どもの支援員の配置拡充	79				教育支援課
				175	切れ目のない相談支援体制づくり	79				教育支援課

5 教育環境の充実と学校施設の整備	5-1	教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求	指導課	176	武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進	81	●	○		指導課
				177	持続可能な部活動の実施に向けた取組み	81				指導課
	5-2	質の高い教育を維持するための人材の確保と育成	指導課	178	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員研修の実施	83				指導課
				179	学校運営の中核となる教員の育成	83				指導課
	5-3	学校と地域との協働体制の充実	指導課	180	学校・家庭・地域が目標を共有した学校協働体制の構築	85				指導課
				181	文化芸術活動の充実	85				指導課
				182	学校の福祉的機能の充実	85				教育支援課
	5-4	学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保	教育支援課	183	学校改築の計画的な推進	87	●	◎		教育企画課
				184	新学校給食桜堤調理場の整備	87				教育支援課
				185	小学校自校給食調理施設の整備	87				教育支援課
				186	児童増・災害・老朽化に対応した学校施設の改修	88				教育企画課
				187	I C T化の推進	88				指導課

令和３年度子育て支援サービス等の実績

(第五次子どもプラン武蔵野 第４章別表１「計画期間における目標事業量（ニーズ量の見込みと確保方策）」関連)

	子育て支援サービス等	目標指数	令和元年度 実施事業量	令和２年度 実施事業量	令和３年度 実施事業量 (12月までの実績)	令和６年度 目標事業量 (確保方策)	備考	主管課
1	教育提供事業（１号認定子ども及び２号認定子どもで幼児期の学校教育利用の希望者等を対象）	定員数	2,296人	2,296人	2,296人	1,940人		子ども育成課
			1,894人（利用実績）	1,876人	1,690人（利用実績）			
2	保育提供事業（２号認定子ども等を対象、１の対象を除く。）	定員数	1,707人	1,925人	1,951人	1,978人		子ども育成課
			1,611人 認可+認証 (利用実績)	1,685人	1,728人			
			1,494人 認可（利用実績）	1,569人	1,599人			
3	保育提供事業（３号認定子ども等を対象）	定員数	1,768人	1,759人	1,752人	1,780人		子ども育成課
			うち認可+認証 1,591人（利用実績）	1,617人	1,661人			
			うち認可 1,247人（利用実績）	1,346人	1,396人			
4	時間外保育事業（延長保育事業）	利用可能施設数	29施設	33施設	35施設	33施設		子ども育成課
5	放課後児童健全育成事業 (学童クラブ)	定員数(低学年)	1,280人 ※年度当初在籍者数 1,177人	1,320人 ※年度当初在籍者数 1,383人	1,399人 ※年度当初在籍者数 1,454人	1,370人		児童青少年課
		定員数(高学年)	年度当初在籍者数 32人	33人	年度当初在籍者数 32人	480人		
6	子育て短期支援事業	利用可能者数 (延人日)	164人（利用実績）	130人	161人	730人日		子ども子育て支援課
7	地域子育て支援拠点事業	設置か所数	８か所	８か所	8か所	11か所		子ども子育て支援課

	子育て支援サービス等		目標指数	令和元年度 実施事業量	令和２年度 実施事業量	令和３年度 実施事業量 (12月までの実績)	令和６年度 目標事業量 (確保方策)	備考	主管課
8	一時預かり事業（幼稚園型）		利用可能者数 (延人日)	67,750人 (利用実績)	48,431人（想定）	58,860人（想定）	68,000人日		子ども育成課
9	一時預かり事業 (その他)	一時預かり (保育所)	利用可能者数 (延人日)	10,180人 (利用可能者数。 実績は5,765人)	10,180人 (利用可能者数) 実績は7,630人 (4～6月除く)	10,180人日 (利用可能者数。 実績は3,240人)	12,320人日	(※) トワイライトス テイ…平日夜間等の緊急一時預かり事業	子ども育成課
		一時預かり (すくすく泉)			1,137人	978人	1,708人日		子ども子育て支援課
		ファミリー・サポ ート・センター			1,381人	1,540人	6,549人日		子ども子育て支援課
		(※) トワイライ トステイ			—	—	—		—
10	病児保育事業 (病児・病後児保育事業)		利用可能者数 (延人日)	3,840人 (利用可能者数。 実績は902人)	187人	3,840人 (利用可能者数。 実績は389人)	3,840人日		子ども育成課
11	就学後の子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		利用可能者数 (延人日)	1,655人	568人	516人	1,988人日	※未就学期は、「一時 預かり事業」内に含め ています。	子ども子育て支援課
12	利用者支援に関する事業 (利用者支援事業)	基本型・特定型	設置か所数	4 か所	3 か所	4か所	4か所		子ども子育て支援課
		母子保健型			1 か所	2か所	1 か所		
13	妊婦に対して健康診査を実施する事業 (妊婦健診)		受診者数	1,159人	1,142人	1,142人	1,180人		健康課
14	乳児家庭全戸訪問事業		訪問数	1,130人	1,031人	1,031人	1,144人		健康課
15	養育支援訪問事業		訪問数	25人	22人	19	54人		子ども子育て支援課